

令和元年度

山武市決算審査意見書

一般会計・特別会計
及び基金運用状況

公営企業会計

山武市監査委員

総 目 次

○一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書 . . .	1
-------------------------------------	---

○公営企業会計決算審査意見書	5 3
--------------------------	-----

山 監 第 34 号

令和 2 年 8 月 25 日

山武市長 松 下 浩 明 様

山武市監査委員 野 島 暉 通

山武市監査委員 宍 倉 弘 康

令和元年度決算審査意見書及び基金運用状況審査意見書の提出について
地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項の規定により審査を求められた山武市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに、同法第 241 条第 5 項の規定により審査を求められた令和元年度山武市における基金の運用状況について審査した結果、その意見書を次のとおり提出します。

目 次

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

第 1	審査の概要・・・・・・・・・・・・・・・・	1
1	審査の対象・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	審査の期間・・・・・・・・・・・・・・・・	1
3	審査の方法・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第 2	審査の結果及び意見・・・・・・・・・・	1
1	審査の結果・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	決算の概要・・・・・・・・・・・・・・・・	2
	(1) 総括・・・・・・・・・・・・・・・・	2
	(2) 主要財政指標等・・・・・・・・・・	4
	(3) 市債残高・・・・・・・・・・・・・・・・	6
3	審査の意見・・・・・・・・・・・・・・・・	6
第 3	事項別決算の状況・・・・・・・・・・	9
1	一般会計・・・・・・・・・・・・・・・・	9
	(1) 歳入・・・・・・・・・・・・・・・・	9
	(2) 歳出・・・・・・・・・・・・・・・・	24
2	特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・	37
	(1) 国民健康保険特別会計（事業勘定）	37
	(2) 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	39
	(3) 後期高齢者医療特別会計	40
	(4) 介護保険特別会計	41
	(5) 組合立国保成東病院事業清算事務特別会計	43
	(6) 地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計	44
	(7) 農業集落排水事業特別会計	45

3	財産に関する調書	47
(1)	公有財産	47
(2)	物品	49
(3)	債権	49
(4)	基金	50

山武市基金運用状況審査意見書

第1	審査の対象	51
第2	審査の期間	51
第3	審査の方法	51
第4	審査の結果及び意見	51
第5	基金の運用状況	51
(1)	土地開発基金	51
(2)	松尾台工業団地公共施設整備基金	52
(3)	奨学資金貸付基金	52
(4)	国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金	52

〔凡 例〕

- 1 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 構成比(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 3 負数は「△」で表示した。
- 4 該当数値はあるが、単位未満のものは「0.0」とした。
- 5 各表中で該当数値のないものは「－」とした。

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

山武市一般会計

山武市国民健康保険特別会計（事業勘定）

山武市国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）

山武市後期高齢者医療特別会計

山武市介護保険特別会計

山武市組合立国保成東病院事業清算事務特別会計

山武市地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計

山武市農業集落排水事業特別会計

2 審査の期間

令和2年6月10日から8月25日

3 審査の方法

令和元年度山武市の決算審査にあたっては、各会計の歳入歳出決算書等、決算に必要な書類について、関係法令に基づいて作成されているか、決算の計数は正確であるか、予算の執行は適正かつ効率的・効果的に行われているか、また、財務に関する事務は関係諸法規に適合しているか等の点に主眼を置き、関係諸帳簿等書類の精査照合を実施したほか、関係職員から決算の状況を聴取し、また例月現金出納検査及び定期監査等の結果を参考にして審査しました。

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査に付された令和元年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算附属書類は、いずれも法令に準拠して作成されており、その計数についても関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、正確であると認められました。

また、予算の執行状況についても、おおむね適正であると認められました。

2 決算の概要

(1) 総括

(単位:円)

区 分		令和元年度		
		一般会計	特別会計	合 計
1 歳 入 総 額		24,167,819,575	12,745,654,328	36,913,473,903
2 歳 出 総 額		22,046,583,397	12,474,414,813	34,520,998,210
3 歳 入 歳 出 差 引 額 (形式収支額)		2,121,236,178	271,239,515	2,392,475,693
4 翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	(1) 継続費通次繰越額	436,635,352	0	436,635,352
	(2) 繰越明許費繰越額	562,948,695	0	562,948,695
	(3) 事故繰越し繰越額	9,997,284	0	9,997,284
	計	1,009,581,331	0	1,009,581,331
5 実 質 収 支 額		1,111,654,847	271,239,515	1,382,894,362
6 実質収支額のうち地方自治法第233条の2 の規定による基金繰入額		560,000,000	80,000,000	640,000,000
翌 年 度 繰 越 額		551,654,847	191,239,515	742,894,362

一般会計及び特別会計を合わせた総計決算額は、歳入 36,913,473,903 円（前年度比 1,874,389,404 円、5.3%増）、歳出 34,520,998,210 円（同 1,389,973,550 円、4.2%増）、歳入歳出差引額(形式収支額)は、2,392,475,693 円(同 484,415,854 円、25.4%増)となっています。

この形式収支額から翌年度へ繰り越すための財源として、継続費通次繰越額 436,635,352 円、繰越明許費繰越額 562,948,695 円及び事故繰越し繰越額 9,997,284 円の合計 1,009,581,331 円を控除した実質収支額は 1,382,894,362 円となっています。

さらに前年度の実質収支額 996,948,347 円を差し引いた単年度収支額は、385,946,015 円の黒字となっています。

なお、一般会計から特別会計への繰出金は、国民健康保険特別会計（事業勘定）へ 408,387,067 円、後期高齢者医療特別会計 144,211,596 円、介護保険特別会計 674,625,169 円、組合立国保成東病院事業清算事務特別会計 89,812,106 円、農業集落排水事業特別会計 227,800,500 円となっています。

決算状況の内訳は、次のとおりです。

(単位:円、%)

区 分		歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支額 A-B=C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支額 C-D
令和元年度	一般会計	24,167,819,575	22,046,583,397	2,121,236,178	1,009,581,331	1,111,654,847
	特別会計					
	国民健康保険 特別会計(事業)	6,696,342,175	6,538,916,512	157,425,663	0	157,425,663
	国民健康保険 特別会計(施設)	121,199,549	110,392,857	10,806,692	0	10,806,692
	後期高齢者 医療特別会計	559,166,590	558,597,790	568,800	0	568,800
	介護保険 特別会計	4,767,107,607	4,696,046,749	71,060,858	0	71,060,858
	国保成東病院事業清 算事務特別会計	191,657,522	161,686,927	29,970,595	0	29,970,595
	さんむ医療センター公債 管理特別会計	123,244,772	123,244,772	0	0	0
	農業集落排水 事業特別会計	286,936,113	285,529,206	1,406,907	0	1,406,907
	計	36,913,473,903	34,520,998,210	2,392,475,693	1,009,581,331	1,382,894,362
平成30年度	一般会計	21,832,327,408	20,241,076,640	1,591,250,768	899,527,452	691,723,316
	特別会計					
	国民健康保険 特別会計(事業)	7,162,229,082	6,977,608,506	184,620,576	0	184,620,576
	国民健康保険 特別会計(施設)	128,301,153	122,266,988	6,034,165	0	6,034,165
	後期高齢者 医療特別会計	532,327,286	531,214,586	1,112,700	0	1,112,700
	介護保険 特別会計	4,771,960,248	4,708,918,437	63,041,811	0	63,041,811
	国保成東病院事業清 算事務特別会計	211,525,808	161,695,532	49,830,276	0	49,830,276
	さんむ医療センター公債 管理特別会計	123,297,132	123,297,132	0	0	0
	農業集落排水 事業特別会計	277,116,382	264,946,839	12,169,543	11,584,040	585,503
	計	35,039,084,499	33,131,024,660	1,908,059,839	911,111,492	996,948,347
比較増減	一般会計	2,335,492,167	1,805,506,757	529,985,410	110,053,879	419,931,531
	特別会計					
	国民健康保険 特別会計(事業)	△ 465,886,907	△ 438,691,994	△ 27,194,913	0	△ 27,194,913
	国民健康保険 特別会計(施設)	△ 7,101,604	△ 11,874,131	4,772,527	0	4,772,527
	後期高齢者 医療特別会計	26,839,304	27,383,204	△ 543,900	0	△ 543,900
	介護保険 特別会計	△ 4,852,641	△ 12,871,688	8,019,047	0	8,019,047
	国保成東病院事業清 算事務特別会計	△ 19,868,286	△ 8,605	△ 19,859,681	0	△ 19,859,681
	さんむ医療センター公債 管理特別会計	△ 52,360	△ 52,360	0	0	0
	農業集落排水 事業特別会計	9,819,731	20,582,367	△ 10,762,636	△ 11,584,040	821,404
	計	1,874,389,404	1,389,973,550	484,415,854	98,469,839	385,946,015
増減率		5.3	4.2	25.4	10.8	38.7

(2) 主要財政指標等

普通会計※₁における主要財政分析指標は、次のとおりです。

(比率単位: %)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
財政力指数	0.49	0.50	0.50
実質収支比率	8.0	5.0	4.7
経常収支比率	92.6	91.9	91.0
実質公債費比率	8.7	9.1	9.3

※₁ 普通会計 地方財政状況調査（決算統計）に用いられる会計区分。本市においては、一般会計と地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計が該当する。

【財政力指数】

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額※₂を基準財政需要額※₃で除して得た数値の過去3年間の平均値です。

財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえます。

※₂ 基準財政収入額 普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額です。

※₃ 基準財政需要額 普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が、合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法によって算定した額です。

【実質収支比率】

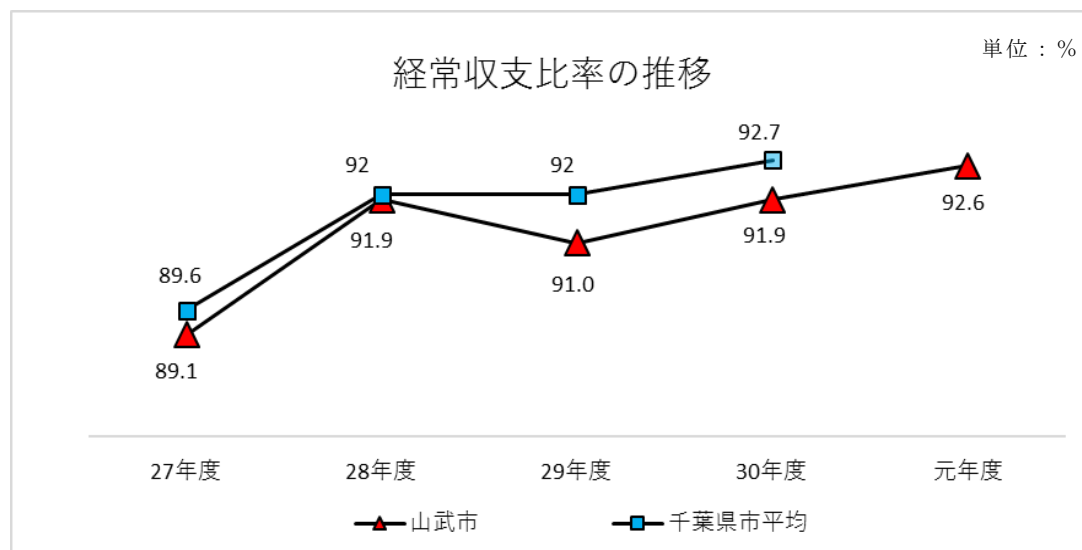
当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額を見るもので、形式収支（歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた歳入歳出差引額）から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額の標準財政規模※₄に対する割合です。

※₄ 標準財政規模 地方公共団体の標準的な状態で、通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額を加算した額です。

【経常収支比率】

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源等の額（経常的経費充当一般財源等）が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源等（経常一般財源等）、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合です。

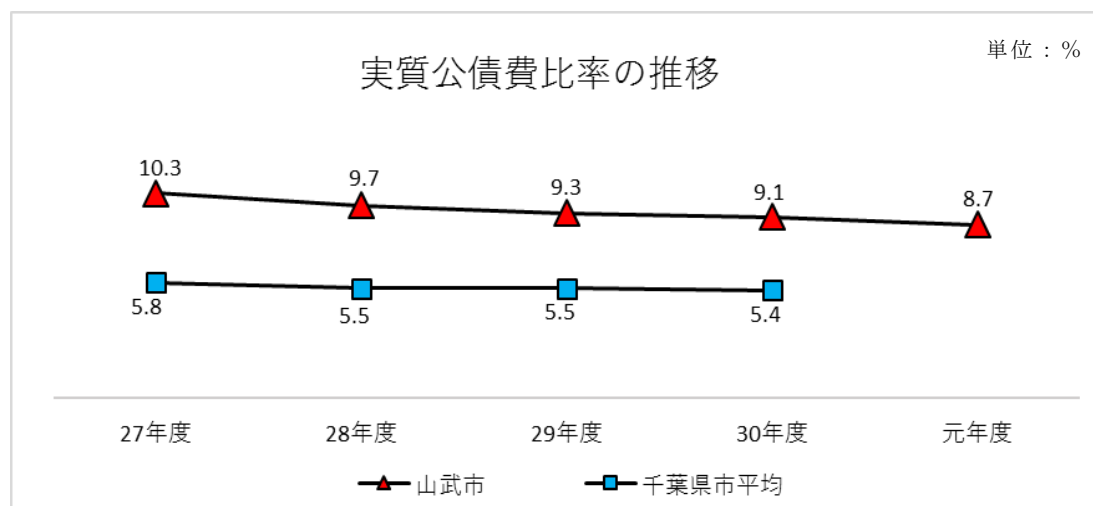
この指標は経常的経費に経常一般財源等収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。



参考：市町村財政の状況/千葉県

【実質公債費比率】

当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額（標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額）に対する比率です。



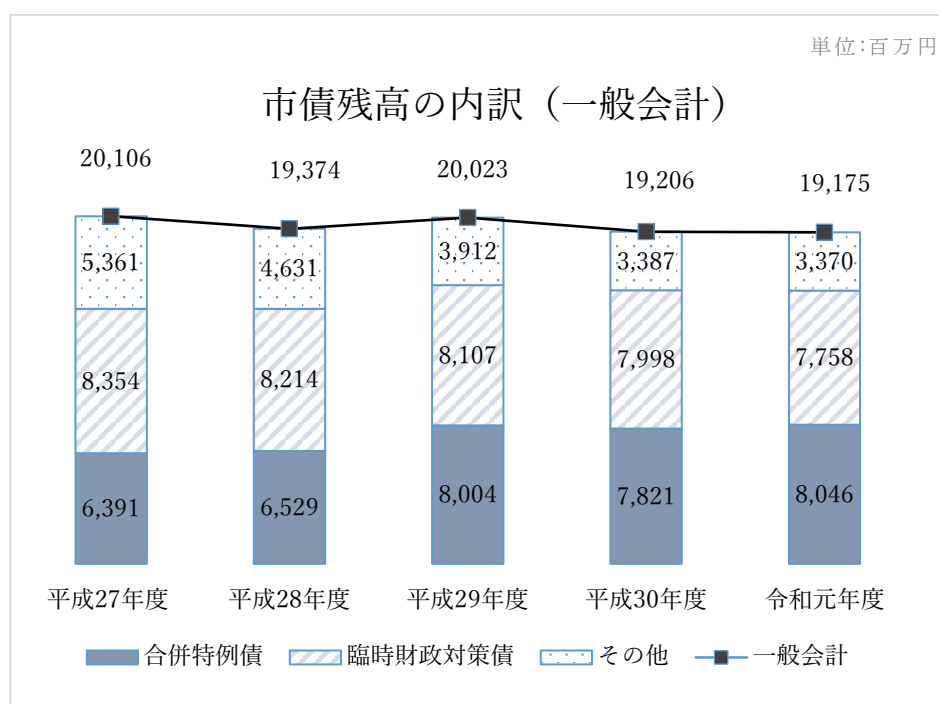
参考：市町村財政の状況/千葉県

(3) 市債残高

(単位:千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
一 般 会 計	19,174,703	19,205,957	20,023,129
組合立国保成東病院清算事務特別会計	166,067	317,958	466,135
地方独立法人行政法人さんむ医療センター 公 債 管 理 特 別 会 計	169,297	192,206	214,953
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	2,072,434	2,211,852	2,348,441
計	21,582,501	21,927,973	23,052,658

令和元年度末の市債残高は、21,582,501 千円（前年度比△345,472 千円、△1.6%）となっています。



3 審査の意見

令和元年度は、第2次総合計画の初年度で「海と緑、人が集い、住まう誇りがもてるまち 山武」を実現するため、基本計画に掲げた事務事業について、経営資源の選択と集中を図り意欲的に取り組まれました。

一般会計及び特別会計を合わせた総決算額は、歳入 369 億 1,347 万 3,903 円、歳出 345 億 2,099 万 8,210 円となり、前年度と比較すると、歳入においては、18 億 7,438 万 9,404 円（5.3%）、歳出においては 13 億 8,997 万 3,550 円（4.2%）の増額となっています。

一般会計の決算額については、歳入が 241 億 6,781 万 9,575 円、歳出 220 億 4,658 万 3,397 円となり、前年度と比較すると、歳入が 23 億 3,549 万 2,167 円（10.7%）、歳出においては 18 億 550 万 6,757 円（8.9%）の増額となりました。

実質収支額は 11 億 1,165 万 4,847 円の黒字となっています。また単年度収支額は 4 億 1,993 万 1,531 円の黒字となりましたが、実質単年度収支額は 4 億 5,748 万 1,942 円の赤字となっています。

歳入においては、自主財源の根幹をなす市税は、市民税と鉱産税が減収となりましたが、固定資産税、軽自動車税等が増収となり、市税全体として増額となっています。また現年度課税分を中心に収税対策を実施していることにより、市税全体の収納率は 91.4%と前年度と比較して、0.5 ポイント増加しました。引き続き、自主財源の確保の観点から、収入未済額の縮減に努めてください。

保育所保育料や幼稚園保育料、学童クラブ利用料、学校給食費などの市の債権は、前年度に比較して収入未済額が減少し、一定の効果をあげています。今後も法令順守の観点から、早期の未納対策はもとより、法的措置の執行など、適時適切な債権回収に取り組まれることを切望します。

依存財源では、森林の整備及びその促進に関する費用に充当する森林環境譲与税、消費税引き上げに伴う幼児教育無償化の財源としての子ども・子育て臨時交付金や子どものための教育・保育給付交付金、自動車税の環境性能割が創設され環境性能割交付金が新たに交付されました。

歳出においては、民生費のまつおこども園移転整備事業、農林水産業費の農業基盤整備事業、教育費の環境改善センター施設改修事業や成東文化会館改修事業などの実施により増額となっています。

また、災害復旧費は、台風 15 号等の災害復旧事業により増額となっています。

特別会計全体の歳入総額は 127 億 4,565 万 4,328 円、歳出総額は 124 億 7,441 万 4,813 円で翌年度へ繰り越すべき財源はありませんので、実質収支額は、2 億 7,123 万 9,515 円となりました。

国民健康保険特別会計（事業勘定）は、被保険者数、世帯数の減少及び税率が据え置かれたことにより保険税は減額となっています。現年分については収入率が減少しましたが、滞納繰越分は差押え等の滞納処分を執行したことにより収入率が向上しました。今後も保険給付の適正化に努められるよう望みます。

国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）は、事業の円滑なる運営に努めています。今後も地域住民の「安心と健康」を支える医療機関として保健福祉の向上及び増進に寄与されることを期待します。

後期高齢者医療特別会計は、被保険者数の増加と軽減制度の縮小に伴い徴収額が増加しました。特別徴収分は高い収入率を維持しましたが、普通徴収分の収入率が低下し、収入未済額が増加しました。今後も保険料負担の公平性を踏まえ、

収入未済の縮減に向けた取り組みを望みます。

介護保険特別会計は、介護保険料が消費税引き上げに伴う低所得者に対する軽減が強化されたため、現年度分の収入済額が減額となりましたが、適正な債権管理により、収入未済額は減少し、収入率は向上しています。介護保険料は、介護保険制度を維持し、良質な介護サービスの提供を行う貴重な財源ですので、引き続き、積極的な財源確保に努めてください。

組合立国保成東病院事業清算事務特別会計は、「山武市債権管理条例」等に基づき、診察料等の未収金について適切な措置を講ずるようお願いします。

地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計は、「さんむ医療センター長期貸付金貸付要綱」に基づき、適正な管理に努められるよう望みます。

農業集落排水事業特別会計は、受益者負担金と使用料の収入確保について、これからも受益者負担の公平性の観点から適正な債権管理に努めてください。

経済情勢は緩やかな回復基調にありましたが、消費税率引上げや新型コロナウイルス感染症による経済への影響が予想され、引き続き厳しい財政環境が続くものと考えられます

将来にわたり持続可能な財務体質を保持し、総合計画等に掲げられた事業を着実に実施していくためには、収入率向上を始めとした自主財源の確保、国、県補助金の獲得、市債の有効活用などの財源確保に努めるとともに、事務事業の優先度や緊急度を精査することにより、最小の経費で市民満足度の高いまちづくりを目指す努力が一層必要となります。

そのためには、職員一人ひとりが強い危機意識を持って職務に当たることが重要であり、基礎・基本を理解し、忠実に守った上で、創意工夫を凝らした質の高い行政運営に取り組まれることを期待します。

第3 事項別決算の状況

1 一般会計

○決算の概要

(単位:円)

区 分	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)－(D) (E)
令和元年度	24,167,819,575	22,046,583,397	2,121,236,178	1,009,581,331	1,111,654,847
平成30年度	21,832,327,408	20,241,076,640	1,591,250,768	899,527,452	691,723,316

区 分	前 年 度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)－(F) (G)	基金積立金 (H)	繰上償還額 (I)	基金取崩し額 (J)	実質単年度収支 (G)+(H)+(I)－(J)
令和元年度	691,723,316	419,931,531	22,586,527	0	900,000,000	△ 457,481,942
平成30年度	655,279,782	36,443,534	22,225,604	0	300,000,000	△ 241,330,862

一般会計の決算額は、歳入 24,167,819,575 円（前年度比 2,335,492,167 円、10.7%）、歳出 22,046,583,397 円（同 1,805,506,757 円、8.9%）といずれも前年度に比べて増加しました。歳入から歳出及び翌年度への繰越額を差し引いた実質収支は、1,111,654,847 円（同 419,931,531 円、60.7%）となりました。

歳入が増加した主な原因は、大規模な工事を実施したことにより市債が増加したほか、基金より繰入金が増加したことなどによるものです。

歳出が増加した主な原因は、歳入と同様に大規模な工事を実施したことにより投資的経費が増加したことによるものです。

（１）歳入

○決算の状況

歳入の決算状況は、次のとおりです。

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和元年度	27,369,599,052	25,954,131,612	24,167,819,575	58,535,947	1,727,776,090	88.3	93.1
平成30年度	22,361,972,841	22,607,135,251	21,832,327,408	60,409,143	714,398,700	97.6	96.6
増減額	5,007,626,211	3,346,996,361	2,335,492,167	△ 1,873,196	1,013,377,390	△ 9.3	△ 3.5

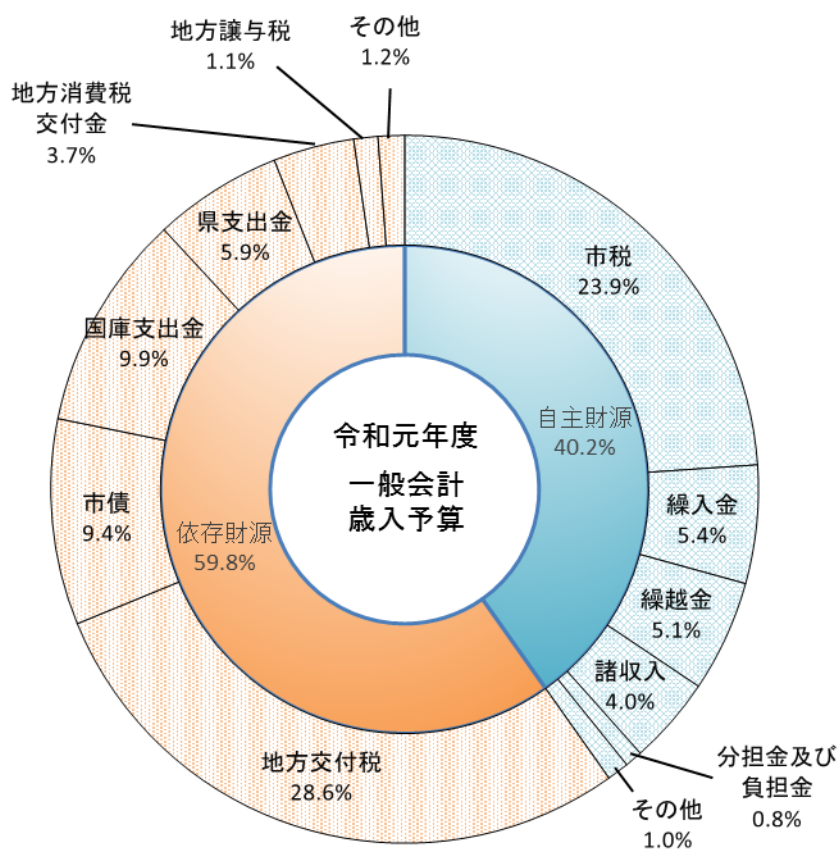
○款別決算の状況

歳入の款別決算状況については次のとおりです。

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額		収入率		不納欠損額	収入未済額
			金 額	構成 比率	対予算	対調定		
1 市 税	5,616,650,000	6,321,252,704	5,774,878,579	23.9	102.8	91.4	58,408,587	487,965,538
2 地 方 譲 与 税	255,791,000	273,720,027	273,720,027	1.1	107.0	100.0	0	0
3 利 子 割 交 付 金	4,000,000	3,984,000	3,984,000	0.0	99.6	100.0	0	0
4 配 当 割 交 付 金	24,000,000	27,756,000	27,756,000	0.1	115.7	100.0	0	0
5 株 式 等 譲 渡 所得割交付金	17,000,000	18,276,000	18,276,000	0.1	107.5	100.0	0	0
6 地 方 消 費 税 金 交 付	860,000,000	886,166,000	886,166,000	3.7	103.0	100.0	0	0
7 ゴ ル フ 場 利用税交付金	58,000,000	57,391,130	57,391,130	0.2	99.0	100.0	0	0
8 自 動 車 取 得 税 金 交 付	54,000,000	56,379,434	56,379,434	0.2	104.4	100.0	0	0
9 地 方 特 例 交 付 金	82,372,000	115,001,000	115,001,000	0.5	139.6	100.0	0	0
10 地 方 交 付 税	6,671,256,000	6,902,441,000	6,902,441,000	28.6	103.5	100.0	0	0
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,000,000	8,039,000	8,039,000	0.0	100.5	100.0	0	0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	202,651,000	194,420,178	191,249,428	0.8	94.4	98.4		3,170,750
13 使 用 料 及 び 手 数 料	155,009,000	158,199,045	154,648,915	0.6	99.8	97.8	9,150	3,540,980
14 国 庫 支 出 金	2,719,452,000	2,551,063,090	2,388,443,090	9.9	87.8	93.6	0	162,620,000
15 県 支 出 金	3,181,254,600	2,465,556,063	1,423,450,247	5.9	44.7	57.7	0	1,042,105,816
16 財 産 収 入	72,367,000	72,381,576	72,175,676	0.3	99.7	99.7	0	205,900
17 寄 附 金	26,610,000	25,417,622	25,417,622	0.1	95.5	100.0	0	0
18 繰 入 金	1,429,958,000	1,295,737,674	1,295,737,674	5.4	90.6	100.0	0	0
19 繰 越 金	1,241,250,452	1,241,250,768	1,241,250,768	5.1	100.0	100.0	0	0
20 諸 収 入	927,678,000	986,530,049	957,639,985	4.0	103.2	97.1	118,210	28,771,854
21 市 債	3,747,800,000	2,277,300,000	2,277,300,000	9.4	60.8	100.0	0	0
22 環 境 性 能 割 交 付 金	14,500,000	16,474,000	16,474,000	0.1	113.6	100.0	0	0
計	27,369,599,052	25,954,736,360	24,167,819,575	100	2,173	2,136	58,535,947	1,728,380,838

款別の歳入決算額に占める割合



財源別の歳入決算額に占める割合は、市税等の自主財源が、9,712,998,674 円で 40.2%、地方交付税や市債等の依存財源は、14,454,820,928 円で 59.8%となっています。

第 1 款 市税

(単位: 円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和元年度	5,616,650,000	6,321,252,704	5,774,878,579	58,408,587	487,965,538	102.8	91.4
平成30年度	5,567,747,000	6,340,079,553	5,763,451,245	57,727,786	518,900,522	103.5	90.9
増減額	48,903,000	△ 18,826,849	11,427,334	680,801	△ 30,934,984	△ 0.7	0.5

○主な増減(対前年度比)

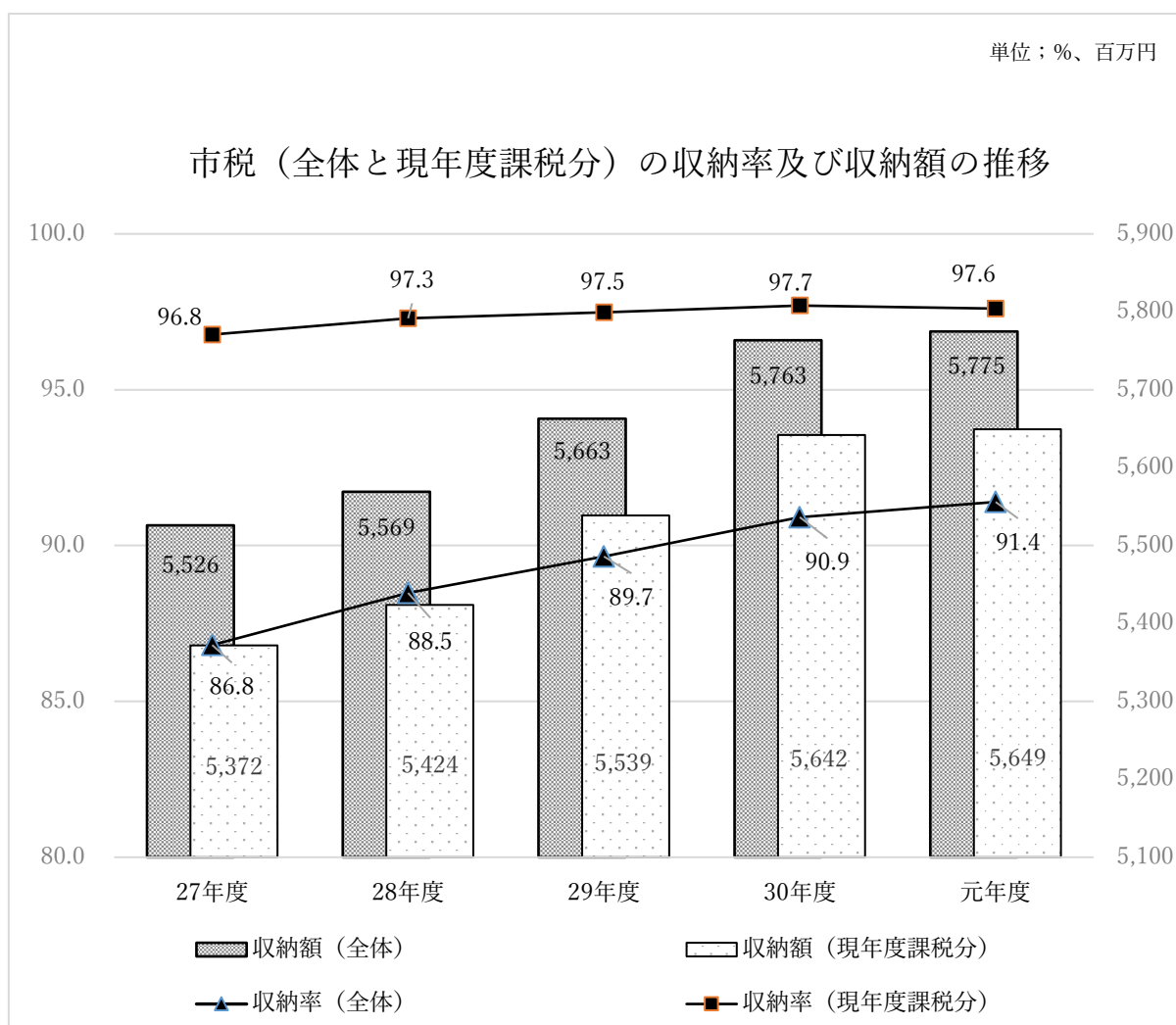
科目等	増減額(円)
市民税 個人 現年課税分	3,581,410
市民税 法人 現年課税分	△ 34,462,000
市民税 固定資産税 現年課税分	41,069,345
軽自動車税 軽自動車税 現年課税分	4,002,170

○不納欠損額の内訳

科目等	不納欠損額(円)
市民税 個人 滞納繰越分	21,333,309
市民税 法人 滞納繰越分	500,000
固定資産税 固定資産税 現年課税分	16,600
固定資産税 固定資産税 滞納繰越分	34,718,778
軽自動車税 軽自動車税 滞納繰越分	1,839,900

○収入未済額の内訳

科目等	収入未済額(円)
市民税 個人 現年課税分	57,596,621
市民税 個人 滞納繰越分	150,711,835
市民税 法人 現年課税分	2,516,900
市民税 法人 滞納繰越分	4,592,900
固定資産税 固定資産税 現年課税分	72,538,255
固定資産税 固定資産税 滞納繰越分	177,904,410
軽自動車税 軽自動車税 現年課税分	7,864,120
軽自動車税 軽自動車税 滞納繰越分	14,240,497



※市税（全体）は、市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、鉱産税の現年度課税分及び滞納繰越分です。

○市税の科目別収入の状況

（単位：円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
1 市 民 税	2,532,209,000	2,874,442,953	2,637,191,388	21,833,309	215,418,256	104.1	91.7
2 固 定 資 産 税	2,634,414,000	2,933,026,919	2,647,848,876	34,735,378	250,442,665	100.5	90.3
3 軽 自 動 車 税	172,427,000	197,728,731	173,784,214	1,839,900	22,104,617	100.8	87.9
4 市 た ば こ 税	272,100,000	310,545,501	310,545,501	0	0	114.1	100.0
5 鉱 産 税	5,500,000	5,508,600	5,508,600	0	0	100.2	100.0
計	5,616,650,000	6,321,252,704	5,774,878,579	58,408,587	487,965,538	102.8	91.4

第2款 地方譲与税

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和元年度	255,791,000	273,720,027	273,720,027	0	0	107.0	100.0
平成30年度	256,000,000	270,346,000	270,346,000	0	0	105.6	100.0
増減額	△ 209,000	3,374,027	3,374,027	0	0	1.4	0.0

○主な増減（前年度比）

科目等	増減額（円）
森林環境譲与税 森林環境譲与税 森林環境譲与税	5,795,000

第3款 利子割交付金

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和元年度	4,000,000	3,984,000	3,984,000	0	0	99.6	100.0
平成30年度	6,000,000	7,476,000	7,476,000	0	0	124.6	100.0
増減額	△ 2,000,000	△ 3,492,000	△ 3,492,000	0	0	△ 25.0	0.0

第4款 配当割交付金

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和元年度	24,000,000	27,756,000	27,756,000	0	0	115.7	100.0
平成30年度	28,000,000	24,522,000	24,522,000	0	0	87.6	100.0
増減額	△ 4,000,000	3,234,000	3,234,000	0	0	28.1	0.0

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和元年度	17,000,000	18,276,000	18,276,000	0	0	107.5	100.0
平成30年度	14,000,000	22,555,000	22,555,000	0	0	161.1	100.0
増減額	3,000,000	△ 4,279,000	△ 4,279,000	0	0	△ 53.6	0.0

第 6 款 地方消費税交付金

(単位: 円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和元年度	860,000,000	886,166,000	886,166,000	0	0	103.0	100.0
平成30年度	900,000,000	911,137,000	911,137,000	0	0	101.2	100.0
増減額	△ 40,000,000	△ 24,971,000	△ 24,971,000	0	0	1.8	0.0

第 7 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位: 円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和元年度	58,000,000	57,391,130	57,391,130	0	0	99.0	100.0
平成30年度	58,000,000	60,465,556	60,465,556	0	0	104.3	100.0
増減額	0	△ 3,074,426	△ 3,074,426	0	0	△ 5.3	0.0

第 8 款 自動車取得税交付金

(単位: 円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和元年度	54,000,000	56,379,434	56,379,434	0	0	104.4	100.0
平成30年度	95,000,000	97,535,000	97,535,000	0	0	102.7	100.0
増減額	△ 41,000,000	△ 41,155,566	△ 41,155,566	0	0	1.7	0.0

第 9 款 地方特例交付金

(単位: 円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和元年度	82,372,000	115,001,000	115,001,000	0	0	139.6	100.0
平成30年度	18,570,000	18,570,000	18,570,000	0	0	100.0	100.0
増減額	63,802,000	96,431,000	96,431,000	0	0	39.6	0.0

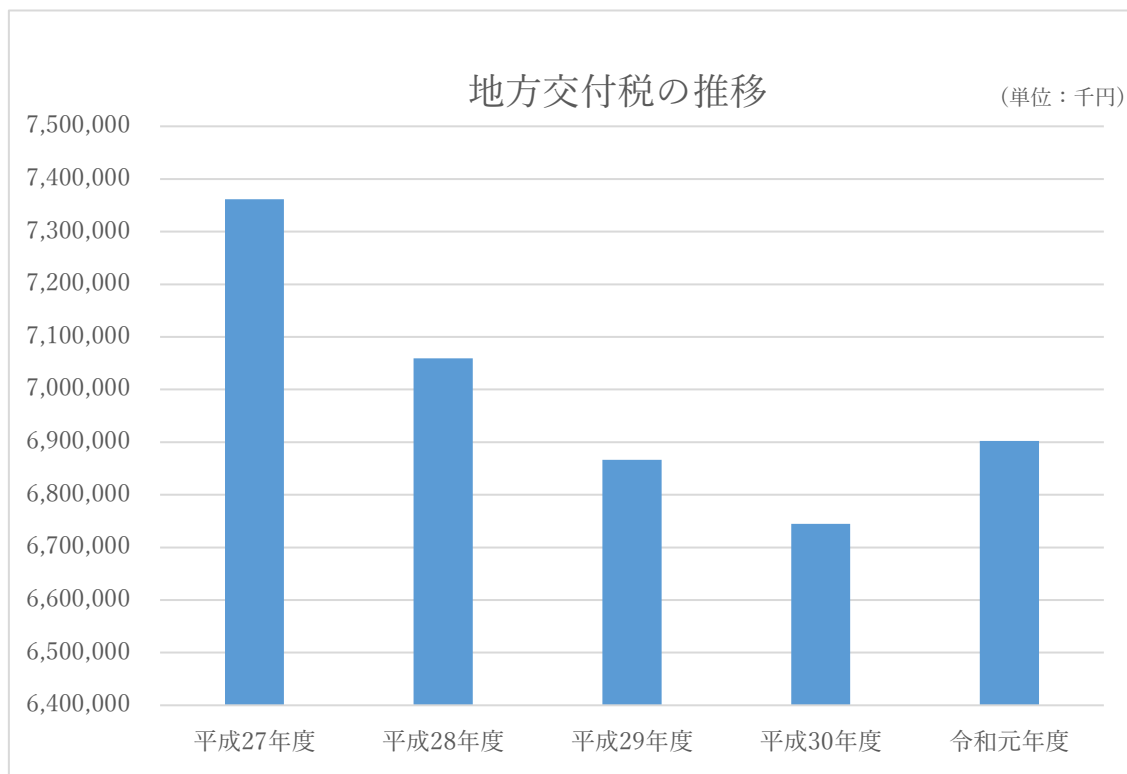
○主な増減（前年度比）

科目等	増減額（円）
子ども・子育て支援臨時交付金 子ども・子育て支援臨時交付金	
子ども・子育て支援臨時交付金	85,734,000

第 10 款 地方交付税

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和元年度	6,671,256,000	6,902,441,000	6,902,441,000	0	0	103.5	100.0
平成30年度	6,710,655,000	6,744,755,000	6,744,755,000	0	0	100.5	100.0
増減額	△ 39,399,000	157,686,000	157,686,000	0	0	3.0	0.0



第 11 款 交通安全対策特別交付金

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和元年度	8,000,000	8,039,000	8,039,000	0	0	100.5	100.0
平成30年度	8,000,000	8,228,000	8,228,000	0	0	102.9	100.0
増減額	0	△ 189,000	△ 189,000	0	0	△ 2.4	0.0

第 1 2 款 分担金及び負担金

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和元年度	202,651,000	194,420,178	191,249,428	0	3,170,750	94.4	98.4
平成30年度	248,388,000	249,936,001	244,872,551	459,650	4,603,800	98.6	98.0
増減額	△ 45,737,000	△ 55,515,823	△ 53,623,123	△ 459,650	△ 1,433,050	△ 4.2	0.4

○主な増減（前年度比）

科目等	増減額（円）
負担金 総務費負担金 総務管理費負担金 被災地派遣に係る人件費負担金	△ 4,881,688
負担金 民生費負担金 児童福祉費負担金 保育所保育料	△ 40,512,010

○収入未済額の内訳

科目等	収入未済額（円）
負担金 民生費負担金 児童福祉費負担金 保育所保育料	155,300
負担金 民生費負担金 児童福祉費負担金 保育所保育料・過年度分	1,042,700
負担金 民生費負担金 児童福祉費負担金 時間外保育料	750
負担金 民生費負担金 児童福祉費負担金 学童クラブ利用料	358,000
負担金 民生費負担金 児童福祉費負担金 学童クラブ利用料・過年度分	1,614,000

第 1 3 款 使用料及び手数料

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和元年度	155,009,000	158,199,045	154,648,915	9,150	3,540,980	99.8	97.8
平成30年度	166,044,000	172,107,223	168,512,837	223,968	3,370,418	101.5	97.9
増減額	△ 11,035,000	△ 13,908,178	△ 13,863,922	△ 214,818	170,562	△ 1.7	△ 0.1

○主な増減（前年度比）

科目等	増減額（円）
使用料 商工使用料 商工使用料 海岸駐車場使用料	△ 1,550,300
使用料 教育使用料 幼稚園使用料 幼稚園保育料	△ 8,246,650

○不納欠損額の内訳

科目等	不納欠損額（円）
使用料 土木使用料 住宅使用料 過年度分	226,568

○収入未済額の内訳

科目等	収入未済額(円)
使用料 土木使用料 住宅使用料 現年度分	1,201,980
使用料 土木使用料 住宅使用料 過年度分	2,295,600
使用料 教育使用料 幼稚園使用料 幼稚園保育料	43,400

第14款 国庫支出金

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和元年度	2,719,452,000	2,551,063,090	2,388,443,090	0	162,620,000	87.8	93.6
平成30年度	2,270,988,000	2,122,182,881	2,016,725,881	0	105,457,000	88.8	95.0
増減額	448,464,000	428,880,209	371,717,209	0	57,163,000	△ 1.0	△ 1.4

○主な増減（前年度比）

科目等	増減額（円）
国庫負担金 民生費国庫負担金 社会福祉費国庫負担金 低所得者保険料軽減負担金	13,355,280
国庫負担金 民生費国庫負担金 生活保護費国庫負担金 医療扶助費負担金	30,047,000
国庫補助金 総務費国庫補助金 総務管理費国庫補助金 プレミアム付商品券事務費補助金	14,362,000
国庫補助金 総務費国庫補助金 総務管理費国庫補助金 プレミアム付商品券事業費補助金	15,911,300
国庫補助金 民生費国庫補助金 児童福祉費国庫補助金 子どものための教育・保育給付交付金	158,448,589
国庫補助金 衛生費国庫補助金 清掃費国庫補助金 災害等廃棄物処理事業費補助金	34,126,000
国庫補助金 土木費国庫補助金 住宅費国庫補助金 屋根修繕緊急支援事業補助金	32,950,000
国庫補助金 土木費国庫補助金 道路橋りょう費国庫補助金 社会資本整備総合交付金（繰越明許）	30,055,000
国庫補助金 教育費国庫補助金 小学校費国庫補助金 学校施設環境改善交付金（繰越明許）	22,870,000
国庫補助金 教育費国庫補助金 中学校費国庫補助金 学校施設環境改善交付金（繰越明許）	41,242,000

○収入未済額の内訳

科目等	収入未済額(円)
国庫補助金 教育費国庫補助金 小学校費国庫補助金 学校施設環境改善交付金	112,696,000
国庫補助金 教育費国庫補助金 中学校費国庫補助金 学校施設環境改善交付金	9,665,000

第15款 県支出金

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和元年度	3,181,254,600	2,465,556,063	1,423,450,247	0	1,042,105,816	44.7	57.7
平成30年度	1,299,235,000	1,244,131,851	1,184,131,851	0	60,000,000	91.1	95.2
増減額	1,882,019,600	1,221,424,212	239,318,396	0	982,105,816	△ 46.4	△ 37.5

○主な増減（前年度比）

科目等	増減額（円）
県負担金 民生費県負担金 社会福祉費県負担金 障害児入所給付費等及び障害児入所医療費等県負担金	28,056,236
県補助金 農林水産業費県補助金 農業費県補助金 産地パワーアップ事業補助金	63,725,000
県補助金 農林水産業費県補助金 農業費県補助金 被災農業者向け経営体育成事業助成金(繰越明許)	19,914,000
県補助金 農林水産業費県補助金 農業費県補助金 農業基盤整備促進事業補助金	37,576,648
県補助金 農林水産業費県補助金 農業費県補助金 農業基盤整備促進事業補助金(繰越明許)	50,679,600
県補助金 土木費県補助金 住宅費県補助金 被災住宅修繕緊急支援事業費補助金	8,458,000

○収入未済額の内訳

科目等	収入未済額(円)
県補助金 農林水産業費県補助金 農業費県補助金 強い農業・担い手づくり総合支援交付金（被災農業者支援型）	993,319,000
県補助金 農林水産業費県補助金 農業費県補助金 強い農業・担い手づくり総合支援交付金（地域担い手育成支援型）	39,738,000
県補助金 農林水産業費県補助金 林業費県補助金 サンプスギ林再生・資源循環促進事業補助金	9,048,816

第 1 6 款 財産収入

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和元年度	72,367,000	72,381,576	72,175,676	0	205,900	99.7	99.7
平成30年度	77,763,000	80,131,490	79,992,890	0	138,600	102.9	99.8
増減額	△ 5,396,000	△ 7,749,914	△ 7,817,214	0	67,300	△ 3.2	△ 0.1

○主な増減（前年度比）

科目等	増減額（円）
財産売払収入 不動産売払収入 土地売払収入 土地売払収入（普通財産）	△ 6,651,000

○収入未済額の内訳

科目等	収入未済額（円）
財産運用収入 財産貸付収入 総務財産貸付収入 土地建物貸付収入（普通財産）	69,300
財産運用収入 財産貸付収入 総務財産貸付収入 土地建物貸付収入（過年度分）	136,600

第 1 7 款 寄附金

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和元年度	26,610,000	25,417,622	25,417,622	0	0	95.5	100.0
平成30年度	11,760,000	11,841,000	11,841,000	0	0	100.7	100.0
増減額	14,850,000	13,576,622	13,576,622	0	0	△ 5.2	0.0

○主な増減（前年度比）

科目等	増減額（円）
寄附金 ふるさとさんむ応援寄附金 ふるさとさんむ応援寄附金	12,676,622

第 18 款 繰入金

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和元年度	1,429,958,000	1,295,737,674	1,295,737,674	0	0	90.6	100.0
平成30年度	930,343,000	916,617,257	916,617,257	0	0	98.5	100.0
増減額	499,615,000	379,120,417	379,120,417	0	0	△ 7.9	0.0

○主な増減（前年度比）

科目等	増減額（円）
特別会計繰入金 介護保険特別会計繰入金 介護保険特別会計繰入金	△ 8,199,590
基金繰入金 財政調整基金繰入金 財政調整基金繰入金	600,000,000

第 19 款 繰越金

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和元年度	1,241,250,452	1,241,250,768	1,241,250,768	0	0	100.0	100.0
平成30年度	929,941,841	929,942,623	929,942,623	0	0	100.0	100.0
増減額	311,308,611	311,308,145	311,308,145	0	0	0.0	0.0

第 20 款 諸収入

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和元年度	927,678,000	985,925,301	957,639,985	118,210	28,167,106	103.2	97.1
平成30年度	759,338,000	850,375,816	826,449,717	1,997,739	21,928,360	108.8	97.2
増減額	168,340,000	135,549,485	131,190,268	△ 1,879,529	6,238,746	△ 5.6	△ 0.1

○主な増減（前年度比）

科目等	増減額（円）
雑入 雑入 雑入 後期高齢者医療広域連合負担金清算金	33,598,493
雑入 雑入 雑入 空港周辺地域振興支援金（一時金）	100,000,000

○不納欠損額の内訳

科目等	不納欠損額（円）
雑入 給食事業収入 過年度分 （給食センター）	98,880
雑入 雑入 雑入 生活保護費返還金	19,330

○収入未済額の内訳

科目等	収入未済額(円)
雑入 給食事業収入 現年度分 (こども園)	109,580
雑入 給食事業収入 現年度分 (給食センター)	762,720
雑入 給食事業収入 過年度分 (給食センター)	2,762,941
雑入 雑入 雑入 臨時福祉給付金返還金(過年度分)	30,000
雑入 雑入 雑入 重度心身障害者医療費返還金	225,155
雑入 雑入 雑入 生活保護法第63条による返還金	9,634,358
雑入 雑入 雑入 生活保護法第78条による返還金	8,686,382
雑入 雑入 雑入 生活保護費返還金	1,632,480
雑入 雑入 雑入 児童扶養手当返還金(過年度分)	2,337,410
雑入 雑入 雑入 還付金返還金(過年度分)	43,500
貸付金元利収入 奨学貸付金元利収入 看護学生奨学貸付金元利収入 元金	1,942,580

第21款 市債

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和元年度	3,747,800,000	2,277,300,000	2,277,300,000	0	0	60.8	100.0
平成30年度	2,006,200,000	1,524,200,000	1,524,200,000	0	0	76.0	100.0
増減額	1,741,600,000	753,100,000	753,100,000	0	0	△ 15.2	0.0

○主な市債の内訳について

・臨時財政対策債	582,000,000 円
・合併特例債 道路新設改良事業債	85,100,000 円
・合併特例債 学校教育施設等整備事業債	83,500,000 円
・合併特例債 環境改善センター施設等整備事業債	118,800,000 円
・合併特例債 さんぶの森中央会館施設整備事業債	47,300,000 円
・合併特例債 蓮沼スポーツプラザ等施設等整備事業債	32,100,000 円
・合併特例債 さんぶの森文化ホール整備等事業債	103,100,000 円
・合併特例債 こども園施設整備事業債	353,000,000 円

第 2 2 款 環境性能割交付金

(単位: 円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和元年度	14,500,000	16,474,000	16,474,000	0	0	113.6	100.0
平成30年度	0	0	0	0	0	0.0	0.0
増減額	14,500,000	16,474,000	16,474,000	0	0	113.6	100.0

(2) 歳出

○決算の状況

歳出の決算状況は、次のとおりです。

(単位: 円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	27,369,599,052	22,046,583,397	3,712,897,147	1,610,118,508	80.6
平成30年度	22,361,972,841	20,241,076,640	1,632,897,052	487,999,149	90.5
増減額	5,007,626,211	1,805,506,757	2,080,000,095	1,122,119,359	△ 9.9

一般会計歳出に係る決算額は 22,046,583,397 円（前年度比 1,805,506,757 円、8.9%増）となりました。また予算現額 27,369,599,052 円に対する執行率は 80.6%となっています。不用額は、1,610,118,508 円となり、前年度と比較すると、1,122,119,359 円増加しています。

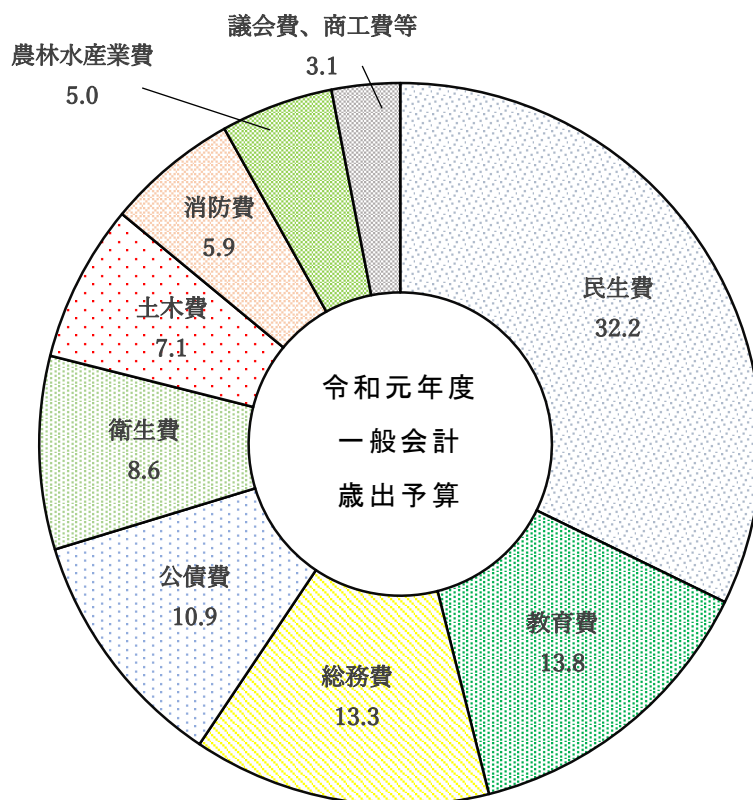
○款別決算状況

歳出の款別決算状況については、次のとおりです

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額		執行率	翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	構成比率			
1 議 会 費	205,340,000	202,057,793	0.9	98.4	0	3,282,207
2 総 務 費	3,219,704,842	2,940,471,176	13.3	91.3	20,155,000	259,078,666
3 民 生 費	7,417,489,402	7,100,222,698	32.2	95.7	36,059,350	281,207,354
4 衛 生 費	1,935,501,651	1,906,610,779	8.6	98.5	0	28,890,872
5 農 林 水 産 業 費	3,085,298,247	1,111,043,784	5.0	36.0	1,388,306,000	585,948,463
6 商 工 費	214,041,000	200,746,842	0.9	93.8	0	13,294,158
7 土 木 費	2,845,775,174	1,556,385,415	7.1	54.7	1,248,645,297	40,744,462
8 消 防 費	1,505,545,826	1,302,007,199	5.9	86.5	186,505,000	17,033,627
9 教 育 費	4,198,787,942	3,050,842,014	13.8	72.7	787,951,300	359,994,628
10 災 害 復 旧 費	327,374,455	266,295,336	1.2	81.3	45,275,200	15,803,919
11 公 債 費	2,409,938,000	2,409,900,361	10.9	100.0	0	37,639
12 諸 支 出 金	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000
13 予 備 費	4,801,513	0	0.0	0.0	0	4,801,513
計	27,369,599,052	22,046,583,397	99.8	80.6	3,712,897,147	1,610,118,508

款別の歳出決算額に占める割合



第1款 議会費

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	205,340,000	202,057,793	0	3,282,207	98.4
平成30年度	214,290,000	211,246,169	0	3,043,831	98.6
増減額	△ 8,950,000	△ 9,188,376	0	238,376	△ 0.2

○主な増減（前年度比）

科目（項・目）	事業名	増減額（円）
議会費 議会費	議会運営事業	△ 8,736,508

○不用額の主な内訳

科目（項・目）	事業名	不用額（円）
議会費 議会費	議会運営事業	2,273,801

第2款 総務費

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	3,219,704,842	2,940,471,176	20,155,000	259,078,666	91.3
平成30年度	3,125,841,334	3,035,553,429	26,910,000	63,377,905	97.1
増減額	93,863,508	△ 95,082,253	△ 6,755,000	195,700,761	△ 5.8

○主な増減（前年度比）

科目(項・目)	事業名	増減額(円)
総務管理費 財産管理費	基金管理事業	△ 210,370,195
総務管理費 財産管理費	教育委員会庁舎改修事業	△ 23,699,520
総務管理費 企画費	プレミアム付商品券事業	30,414,432
総務管理費 空港対策費	航空機騒音対策空調機器設置事業	64,024,650
総務管理費 空港対策費	共同利用施設等施設改修事業	22,854,895
徴税費 賦課徴収費	不動産鑑定委託事業	23,321,760

○不用額の主な内訳

科目(項・目)	事業名	不用額(円)
総務管理費 一般管理費	臨時職員等社会保険料等雇用事業	4,339,633
総務管理費 財産管理費	基金管理事業	102,252,395
総務管理費 財産管理費	公共施設マネジメント事業	10,153,100
総務管理費 財産管理費	本庁舎整備事業(繰越明許)	8,724,440
総務管理費 企画費	プレミアム付商品券事業	60,136,568
総務管理費 企画費	結婚新生活支援事業	4,300,000
総務管理費 出張所管理費	蓮沼交流センター管理運営事業	13,060,492
総務管理費 諸費	防犯灯維持管理事業	2,305,206
戸籍住民基本台帳費		
戸籍住民基本台帳費	個人番号カード交付事業	6,603,155
徴税費 賦課徴収費	個人住民税賦課事業	1,925,702
徴税費 賦課徴収費	確定申告支援システム管理事業	1,075,748

第3款 民生費

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	7,417,489,402	7,100,222,698	36,059,350	281,207,354	95.7
平成30年度	6,650,814,167	6,472,513,201	0	178,300,966	97.3
増減額	766,675,235	627,709,497	36,059,350	102,906,388	△ 1.6

○主な増減（前年度比）

科目（項・目）	事業名	増減額（円）
社会福祉費 介護保険事業費	介護保険特別会計繰出金	37,849,669
社会福祉費 障害者福祉費	障害児通所等支援事業	114,692,542
児童福祉費 児童手当費	児童手当支給事業	△ 17,575,722
児童福祉費 児童扶養手当費	児童扶養手当支給事業	45,810,928
児童福祉費 こども園費	まつおこども園移転整備事業	372,699,272
児童福祉費 こども園費	こども園施設整備事業	△ 15,294,216

○翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳

科目（項・目）	事業名	繰越額（円）
児童福祉費 児童福祉総務費	まつおこども園移転整備事業	15,514,350
災害救助費 災害救助費	住宅応急修理事業	20,545,000

○不用額の主な内訳

科目（項・目）	事業名	不用額（円）
社会福祉費 障害者福祉費	自立支援医療給付事業	21,938,226
社会福祉費 障害者福祉費	障害者自立支援事業	6,497,410
社会福祉費 障害者福祉費	重度心身障害者医療費助成事業	2,320,187
社会福祉費 障害者福祉費	地域生活支援事業	4,149,952
児童福祉費 児童福祉総務費	母子家庭自立支援給付金事業	2,519,260
児童福祉費 児童福祉総務費	子ども医療費助成事業	14,626,202
児童福祉費 児童福祉総務費	家庭児童相談事業	2,633,828
児童福祉費 児童福祉総務費	学童保育運営事業	3,741,549
児童福祉費 児童手当費	児童手当支給事業	2,400,082
児童福祉費 児童扶養手当費	児童扶養手当支給事業	10,049,124
生活保護費 扶助費	生活保護者扶助事業	24,795,650

第4款 衛生費

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	1,935,501,651	1,906,610,779	0	28,890,872	98.5
平成30年度	1,853,234,160	1,817,243,112	12,078,000	23,913,048	98.1
増減額	82,267,491	89,367,667	△ 12,078,000	4,977,824	0.4

○主な増減（前年度比）

科目（項・目）	事業名	増減額（円）
保健衛生費 保健衛生総務費	地方独立行政法人さんむ医療センター 運営事業	18,820,000
保健衛生費 環境衛生費	浄化槽設置支援事業	16,662,000
清掃費 災害廃棄物処理費	災害廃棄物処理事業	69,194,157

○不用額の主な内訳

科目（項・目）	事業名	不用額（円）
保健衛生費 予防費	小児予防接種事業	5,217,593
保健衛生費 予防費	風しん対策事業（繰越明許）	5,978,733
清掃費 災害廃棄物処理費	災害廃棄物処理事業	2,381,380

第5款 農林水産業費

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	3,085,298,247	1,111,043,784	1,388,306,000	585,948,463	36.0
平成30年度	916,270,180	748,246,474	145,876,200	22,147,506	81.7
増減額	2,169,028,067	362,797,310	1,242,429,800	563,800,957	△ 45.7

○主な増減（前年度比）

科目（項・目）	事業名	増減額（円）
農業費 農業振興費	園芸農産支援事業	61,864,000
農業費 農地費	農業水路等長寿命化・防災減災事業	101,497,800
農業費 農地費	農業水路等長寿命化・防災減災事業 (繰越明許)	117,732,200

○翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳

科目（項・目）	事業名	繰越額（円）
農業費 農業振興費	強い農業・担い手づくり総合支援事業	1,331,326,000
林業費 林業振興費	サンプスギ林再生・資源循環促進事業	11,382,000
林業費 林業振興費	災害に強い森づくり事業	45,598,000

○不用額の主な内訳

科目（項・目）	事業名	不用額（円）
農業費 農業振興費	地域農業経営再開復興支援事業	9,940,000
農業費 農業振興費	農地中間管理事業	3,562,497
農業費 農地費	ほ場整備事業	3,299,325

第6款 商工費

（単位：円、％）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	214,041,000	200,746,842	0	13,294,158	93.8
平成30年度	202,518,000	189,214,931	0	13,303,069	93.4
増減額	11,523,000	11,531,911	0	△ 8,911	0.4

○主な増減（前年度比）

科目（項・目）	事業名	増減額（円）
商工費 観光費	美しい海水浴場次世代継承事業	12,008,611

○不用額の主な内訳

科目（項・目）	事業名	不用額（円）
商工費 商工業振興費	中小企業運営資金利子補給事業	4,641,345
商工費 商工業振興費	エコノミックガーデニング推進事業	2,609,215

第7款 土木費

（単位：円、％）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	2,845,775,174	1,556,385,415	1,248,645,297	40,744,462	54.7
平成30年度	2,258,542,482	1,453,828,393	738,023,814	66,690,275	64.4
増減額	587,232,692	102,557,022	510,621,483	△ 25,945,813	△ 9.7

○主な増減（前年度比）

科目（項・目）	事業名	増減額（円）
道路橋りょう費 道路新設改良費	作田川関連市道整備事業	△16,410,018
道路橋りょう費 道路新設改良費	蓮沼ホ・蓮沼イ線外防災ネットワーク道路整備事業	20,314,150
道路橋りょう費 橋りょう維持費	橋梁長寿命化修繕事業	23,477,104
都市計画費 都市計画総務費	被災住宅修繕緊急支援事業	17,339,000

○翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳

科目（項・目）	事業名	繰越額（円）
道路橋りょう費 道路新設改良費	成田空港周辺対策道路・水路整備事業	11,055,000
道路橋りょう費 道路新設改良費	上横地・松ヶ谷線外防災ネットワーク道路整備事業	124,097,000
道路橋りょう費 道路新設改良費	道路改良事業	19,645,283
都市計画費 都市計画総務費	被災住宅修繕緊急支援事業	84,356,000
都市計画費 街路事業費	成東駅南口線整備促進事業	4,126,642
都市計画費 街路事業費	成東駅北側周辺地区調査・あり方検討事業	7,950,570
都市計画費 公園費	小松地先市有地整備事業	6,738,000

○不用額の主な内訳

科目（項・目）	事業名	不用額（円）
道路橋りょう費 道路橋りょう総務費	山武地区広域農道建設施行区間整備事業	1,731,764
道路橋りょう費 道路橋りょう総務費	蓮沼ホ・蓮沼イ線外防災ネットワーク道路整備事業 （繰越明許）	5,832,286
道路橋りょう費 橋りょう維持費	橋梁長寿命化修繕事業	2,510,600
住宅費 住宅管理費	市営白幡住宅施設管理運営事業	3,595,408
住宅費 住宅管理費	市営上町住宅施設管理運営事業	2,286,184
住宅費 住宅管理費	市営住宅入居管理事業	1,462,678

第8款 消防費

（単位：円、％）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	1,505,545,826	1,302,007,199	186,505,000	17,033,627	86.5
平成30年度	1,180,946,572	1,162,131,763	11,696,600	7,118,209	98.4
増減額	324,599,254	139,875,436	174,808,400	9,915,418	△ 11.9

○主な増減（前年度比）

科目（項・目）	事業名	増減額（円）
消防費 常備消防費	広域行政組合（消防）負担金	38,373,000
消防費 非常備消防費	消防団運営事業	13,771,709
消防費 消防施設費	消防ポンプ車等整備事業	20,848,840
消防費 消防施設費	コミュニティ消防センター設置事業	25,708,102

○翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳

科目（項・目）	事業名	繰越額（円）
消防費 災害対策費	津波避難施設整備事業	186,505,000

○不用額の主な内訳

科目（項・目）	事業名	不用額（円）
消防費 非常備消防費	消防団運営事業	5,299,733
消防費 消防施設費	消火栓維持管理事業	1,328,175
消防費 消防施設費	消防車両維持管理事業	1,701,717

第9款 教育費

（単位：円、％）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	4,198,787,942	3,050,842,014	787,951,300	359,994,628	72.7
平成30年度	3,472,749,825	2,673,591,874	698,312,438	100,845,513	77.0
増減額	726,038,117	377,250,140	89,638,862	259,149,115	△ 4.3

○主な増減（前年度比）

科目（項・目）	事業名	増減額（円）
教育総務費 事務局費	幼稚園小中学校災害対策事業	5,074,920
教育総務費 事務局費	通学バス運営事業	14,077,733
社会教育費 公民館費	成東中央公民館施設改修事業	△ 35,325,218
社会教育費 文化会館費	さんぶの森文化ホール非構造部材耐震等改修事業	144,977,360
社会教育費 文化会館費	成東文化会館施設管理事業	△ 14,751,518
社会教育費 文化会館費	成東文化会館改修事業	11,160,200
社会教育費		
環境改善センター費	環境改善センター施設改修事業	145,415,907
保健体育費 体育施設費	蓮沼スポーツプラザ施設改修事業	△ 35,648,130

○翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳

科目（項・目）	事業名	繰越額（円）
小学校費 学校管理費	小学校トイレ環境整備事業	140,820,000
小学校費 学校建設費	日向・山武西統合小学校施設改修事業	406,511,000
中学校費 学校管理費	中学校トイレ環境整備事業	32,521,000
保健体育費 保健体育総務費	トップアスリートスポーツ教室事業	3,046,000

○不用額の主な内訳

科目（項・目）	事業名	不用額（円）
小学校費 学校管理費	小学校生活指導補助員等派遣事業	2,077,065
小学校費 学校管理費	小学校トイレ環境整備事業（繰越明許）	171,000,200
小学校費 学校管理費	小学校施設整備事業（繰越明許）	4,263,337
小学校費 教育振興費	要保護、準要保護児童援助事業	2,071,408
中学校費 学校管理費	中学校トイレ環境整備事業（繰越明許）	80,229,600
中学校費 学校建設費	中学校空調設備設置事業（繰越明許）	5,287,595
社会教育費 公民館費	さんぶの森中央会館施設管理事業	2,078,199
社会教育費 文化会館費	成東文化会館自主事業	2,746,008
社会教育費 文化会館費	さんぶの森文化ホール自主事業	3,976,236
保健体育費 体育施設費	蓮沼スポーツプラザ管理事業	2,190,863
学校給食費 給食総務費	成東学校給食センター施設管理運営事業	9,546,628
学校給食費 給食総務費	山武学校給食センター施設管理運営事業	7,012,309

第10款 災害復旧費

（単位：円、％）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	327,374,455	266,295,336	45,275,200	15,803,919	81.3
平成30年度	15,292,687	15,289,687	0	3,000	100.0
増減額	312,081,768	251,005,649	45,275,200	15,800,919	△ 18.7

○主な増減（前年度比）

科目（項・目）	事業名	増減額（円）
農林水産施設災害復旧費 農業用施設災害復旧費	農業用施設災害復旧事業	2,450,300
公共土木施設災害復旧費 道路橋りょう災害復旧費	道路橋りょう災害復旧事業	119,042,311
文教施設災害復旧費 公立学校施設災害復旧費	小学校災害復旧事業	46,178,901
文教施設災害復旧費 公立学校施設災害復旧費	中学校災害復旧事業	21,955,386
その他公共施設・公用施設災害 復旧費 公園施設災害復旧費	公園施設災害復旧事業	11,966,000
その他公共施設・公用施設災害 復旧費 市営住宅災害復旧費	市営住宅災害復旧事業	9,300,000

○翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳

科目（項・目）	事業名	繰越額（円）
農林水産施設災害復旧費 農業施設災害復旧費	農業施設災害復旧事業	5,544,000
その他公共施設・公用施設災害 復旧費 公園施設災害復旧費	公園施設災害復旧事業	15,611,000
その他公共施設・公用施設災害 復旧費 市営住宅災害復旧費	市営住宅災害復旧事業	18,620,200

○不用額の主な内訳

科目（項・目）	事業名	不用額（円）
公共土木施設災害復旧費 道路橋りょう災害復旧費	道路橋りょう災害復旧事業	5,766,336
文教施設災害復旧費 公立学校施設災害復旧費	小学校災害復旧事業	11,555,905
文教施設災害復旧費 公立学校施設災害復旧費	中学校災害復旧事業	3,930,799

第 1 1 款 公債費

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	2,409,938,000	2,409,900,361	0	37,639	100.0
平成30年度	2,462,879,000	2,462,217,607	0	661,393	100.0
増減額	△ 52,941,000	△ 52,317,246	0	△ 623,754	0

○主な増減（前年度比）

科目（項・目）	事業名等	増減額（円）
公債費 元金	市債償還元金	32,817,474
公債費 利子	市債償還利子	△ 19,499,772

第 1 2 款 諸支出金

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	1,000	0	0	1,000	0.0
平成30年度	1,000	0	0	1,000	0.0
増減額	0	0	0	0	0.0

第 1 3 款 予備費

(単位: 円、%)

区 分	当初予算額	補正予算額	充用額	予算現額(不用額)
令和元年度	50,000,000	80,000,000	125,198,487	4,801,513
平成30年度	50,000,000	0	41,406,566	8,593,434
増減額	0	80,000,000	83,791,921	△ 3,791,921

○予備費充当内訳

款・項		充当額
総務費		13,095,842
	総務管理費	13,095,842
民生費		1,356,402
	社会福祉費	567,380
	児童福祉費	278,300
	災害救助費	510,722
衛生費		2,703,651
	保健衛生費	2,128,114
	清掃費	575,537
農林水産業費		1,177,047
	農業費	1,177,047
土木費		1,240,360
	住宅費	1,240,360
消防費		45,543,226
	消防費	45,543,226
教育費		1,250,504
	教育総務費	29,550
	中学校費	776,664
	保健体育費	444,290
災害復旧費		58,831,455
	公共土木施設災害復旧費	19,587,483
	厚生労働施設災害復旧費	3,380,983
	文教施設災害復旧費	26,642,726
	その他公共施設・公用施設災害復旧費	9,220,263
合計		125,198,487

○性質別決算の状況

(単位:千円、%)

区 分		令和元年度		平成30年度		比較増減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	増減率
人	件 費	3,616,760	16.4	3,606,547	17.8	10,213	0.3
扶	助 費	3,396,709	15.4	3,198,209	15.8	198,500	6.2
公	債 費	2,409,900	10.9	2,462,218	12.2	△ 52,318	△ 2.1
義 務 的 経 費 小 計		9,423,369	42.7	9,266,974	45.8	156,395	1.7
物	件 費	3,134,535	14.2	2,906,047	14.4	228,488	7.9
維	持 補 修 費	205,403	0.9	225,250	1.1	△ 19,847	△ 8.8
補	助 費 等	3,163,356	14.3	3,022,857	14.9	140,499	4.6
経 常 的 経 費 小 計		15,926,663	72.1	15,421,128	76.2	505,535	3.3
積	立 金	153,019	0.7	361,756	1.8	△ 208,737	△ 57.7
投資及び出資金・貸付金		49,725	0.2	46,353	0.2	3,372	7.3
繰 出 金		2,133,361	9.7	2,109,634	10.4	23,727	1.1
普 通 建 設 事 業 費		3,481,816	15.8	2,286,915	11.3	1,194,901	52.2
内 訳	補 助 事 業	1,163,231	5.3	592,055	2.9	571,176	96.5
	単 独 事 業	2,318,585	10.5	1,694,860	8.4	623,725	36.8
災 害 復 旧 事 業 費		301,999	1.4	15,290	0.1	286,709	1875.1
投 資 的 経 費 小 計		3,783,815	17.2	2,302,205	11.4	1,481,610	64.4
合 計		22,046,583	100.0	20,241,076	100.0	1,805,507	8.9

○主な増減（前年度比）

区 分	事業名等	増減額(千円)
人件費	災害時職員人件費	39,663
扶助費	障害者自立支援事業・障害児通所等支援事業	103,524
公債費	市債償還元金	△ 32,818
物件費	災害廃棄物処理事業	69,129
維持補修費	道路維持補修事業	△ 33,485
補助費等	広域行政組合(消防)負担金	38,373
積立金	基金管理事業	△ 208,737
投資及び出資金・貸付金	看護学生奨学金貸付事業	2,400
繰出金	介護保険特別会計繰出金	37,849
投資的経費	まつおこども園移転整備事業	372,700

2 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計 (事業勘定)

(単位: 円、%)

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支額 A-B=C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支額 C-D
元 年 度	6,696,342,175	6,538,916,512	157,425,663	0	157,425,663
30 年 度	7,162,229,082	6,977,608,506	184,620,576	0	184,620,576
比 較 増 減	△ 465,886,907	△ 438,691,994	△ 27,194,913	0	△ 27,194,913
増 減 率	△ 6.5	△ 6.3	△ 14.7	—	△ 14.7

歳入

(単位: 円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 国 民 健 康 保 険 税	1,334,607,000	2,177,754,925	1,448,119,021	70,808,114	658,827,790	66.5
2 国 庫 支 出 金	4,302,000	4,898,000	4,898,000	0	0	100.0
3 県 支 出 金	4,853,220,000	4,645,425,037	4,645,425,037	0	0	100.0
4 財 産 収 入	188,000	186,965	186,965	0	0	100.0
5 繰 入 金	449,126,000	444,110,067	444,110,067	0	0	100.0
6 繰 越 金	109,620,000	109,620,576	109,620,576	0	0	100.0
7 諸 収 入	34,080,000	44,218,346	43,982,509	100,499	135,338	99.5
計	6,785,143,000	7,426,213,916	6,696,342,175	70,908,613	658,963,128	90.2

○主な増減（前年度比）

科目等	増減額（円）
繰入金 基金繰入金 財政調整基金繰入金	35,723,000
繰越金 繰越金 繰越金	△ 388,811,028

○不納欠損額の内訳

科目等	不納欠損額（円）
国民健康保険税 国民健康保険税 現年課税分	2,700
滞納繰越分	70,805,414
諸収入 雑入 一般被保険者返納金	100,499

○収入未済額の内訳

科目等	収入未済額（円）
国民健康保険税 国民健康保険税 現年課税分	174,707,235
滞納繰越分	484,120,555
諸収入 雑入 一般被保険者返納金	135,338

歳出

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総 務 費	35,867,000	33,375,029	0	2,491,971	93.1
2 保 険 給 付 費	4,788,574,000	4,577,996,877	0	210,577,123	95.6
3 国 民 健 康 保 険 金 事 業 費 納 付 金	1,831,300,000	1,831,297,008	0	2,992	100.0
4 共 同 事 業 拠 出 金	2,000	800	0	1,200	40.0
5 保 健 事 業 費	92,737,000	90,888,833	0	1,848,167	98.0
6 基 金 積 立 金	188,000	186,965	0	1,035	99.4
7 諸 支 出 金	6,475,000	5,171,000	0	1,304,000	79.9
8 予 備 費	30,000,000	0	0	30,000,000	0.0
計	6,785,143,000	6,538,916,512	0	246,226,488	96.4

○主な増減（前年度比）

科目等	事業名	増減額(円)
保険給付費		
療養諸費 退職被保険者等療養給付費	療養費給付事業(退職者)	△16,847,977
国民健康保険事業費納付金		
医療給付費分 一般被保険者医療給付費分	療養費給付事業(一般)	33,318,837

○不用額の主な内訳

科目等	事業名	不用額(円)
保険給付費		
療養諸費 一般被保険者療養給付費	療養費給付事業(一般)	158,831,068
療養諸費 一般被保険者療養給付費	療養費給付事業(退職者)	5,775,299
高額療養費 一般被保険者高額療養費	高額療養費給付事業(一般)	36,989,139
出産育児諸費 出産育児一時金	出産育児一時金支給事業	3,369,897

(2) 国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定)

(単位:円、%)

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支額 A-B=C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支額 C-D
元 年 度	121,199,549	110,392,857	10,806,692	0	10,806,692
30 年 度	128,301,153	122,266,988	6,034,165	0	6,034,165
比 較 増 減	△ 7,101,604	△ 11,874,131	4,772,527	0	4,772,527
増 減 率	△ 5.5	△ 9.7	79.1	—	79.1

歳入

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 診 療 収 入	92,330,000	101,257,051	101,257,051	0	0	100.0
2 使 用 料 及 び 手 数 料	296,000	217,840	217,840	0	0	100.0
3 繰 入 金	12,796,000	12,796,000	12,796,000	0	0	100.0
4 繰 越 金	6,034,000	6,034,165	6,034,165	0	0	100.0
5 財 産 収 入	8,000	10,143	10,143	0	0	100.0
6 諸 収 入	585,000	584,350	584,350	0	0	100.0
7 県 支 出 金	300,000	300,000	300,000	0	0	100.0
計	112,349,000	121,199,549	121,199,549	0	0	100.0

○主な増減（前年度比）

科目等	増減額（円）
繰入金 基金繰入金 財政調整基金繰入金	6,696,000
繰越金 繰越金 繰越金	△ 10,776,063

歳出

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総 務 費	49,797,000	48,863,907	0	933,093	98.1
2 医 業 費	61,459,864	61,299,252	0	160,612	99.7
3 施 設 整 備 費	246,000	229,698	0	16,302	93.4
4 予 備 費	846,136	0	0	846,136	0.0
計	112,349,000	110,392,857	0	1,956,143	98.3

○主な増減（前年度比）

科目等	事業名	増減額（円）
医業費 医業費 医業費	医業費	△ 8,186,367

○不用額の主な内訳

科目等	事業名	不用額（円）
総務費 施設管理費 一般管理費	国保日向診療所管理費	627,361
医業費 医業費 医業費	医業費	160,612

（３）後期高齢者医療特別会計

（単位：円、％）

区分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支額 A－B＝C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支額 C－D
元 年 度	559,166,590	558,597,790	568,800	0	568,800
30 年 度	532,327,286	531,214,586	1,112,700	0	1,112,700
比 較 増 減	26,839,304	27,383,204	△ 543,900	0	△ 543,900
増 減 率	5.0	5.2	△ 48.9	－	△ 48.9

歳入

（単位：円、％）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 後期高齢者医療保険料	413,746,000	416,268,180	412,019,880	399,100	3,849,200	99.0
2 繰 入 金	146,484,000	144,211,596	144,211,596	0	0	100.0
3 諸 収 入	1,945,000	1,822,414	1,822,414	0	0	100.0
4 繰 越 金	1,113,000	1,112,700	1,112,700	0	0	100.0
計	563,288,000	563,414,890	559,166,590	399,100	3,849,200	99.2

○主な増減（前年度比）

科目等	増減額（円）
後期高齢者医療保険料 特別徴収保険料 現年度分	21,997,900
一般会計繰入金 保険基盤安定繰入金 保険健基盤安定繰入金	△ 4,809,637

○不納欠損額の内訳

科目等	不納欠損額（円）
後期高齢者医療保険料 普通徴収保険料 滞納繰越分	399,100

○収入未済額の内訳

科目等	収入未済額(円)
後期高齢者医療保険料 普通徴収保険料 現年度分	3,284,000
滞納繰越分	565,200

歳出

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総 務 費	8,233,000	7,962,198	0	270,802	96.7
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	552,367,000	550,069,692	0	2,297,308	99.6
3 諸 支 出 金	688,000	565,900	0	122,100	82.3
4 予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0
計	563,288,000	558,597,790	0	4,690,210	99.2

○主な増減（前年度比）

科目等	事業名	増減額(円)
後期高齢者医療広域連合納付金		
後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	30,873,423

○不用額の主な内訳

科目等	事業名	不用額(円)
後期高齢者医療広域連合納付金		
後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	2,297,308

（４）介護保険特別会計

(単位:円、%)

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支額 A-B=C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支額 C-D
元 年 度	4,767,107,607	4,696,046,749	71,060,858	0	71,060,858
30 年 度	4,771,960,248	4,708,918,437	63,041,811	0	63,041,811
比 較 増 減	△ 4,852,641	△ 12,871,688	8,019,047	0	8,019,047
増 減 率	△ 0.1	△ 0.3	12.7	-	12.7

歳入

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 介護保険料	1,011,767,000	1,137,246,585	1,088,922,930	13,806,860	34,516,795	95.8
2 国庫支出金	1,063,367,000	1,035,066,330	1,035,019,330	0	47,000	100.0
3 支払基金交付金	1,221,112,000	1,205,933,052	1,205,933,052	0	0	100.0
4 県支出金	686,529,000	688,166,136	688,166,136	0	0	100.0
5 財産収入	135,000	113,781	113,781	0	0	100.0
6 繰入金	687,305,000	674,625,169	674,625,169	0	0	100.0
7 繰越金	63,041,000	63,041,811	63,041,811	0	0	100.0
8 諸収入	11,504,000	11,285,398	11,285,398	0	0	100.0
計	4,744,760,000	4,815,478,262	4,767,107,607	13,806,860	34,563,795	99.0

○主な増減（前年度比）

科目等	増減額（円）
一般会計繰入金 低所得者保険料軽減繰入金 現年度分	26,710,560
繰越金 繰越金 繰越金 繰越金	△74,514,951

○不納欠損額の内訳

科目等	不納欠損額（円）
介護保険料 第1号被保険者介護保険料 滞納繰越分介護保険料	13,806,860

○収入未済額の内訳

科目等	収入未済額（円）
介護保険料 第1号被保険者介護保険料 現年度分介護保険料	17,318,580
滞納繰越分介護保険料	17,198,215

歳出

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	64,715,000	62,308,857	0	2,406,143	96.3
2 保険給付費	4,420,994,000	4,383,643,513	0	37,350,487	99.2
3 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	1,000	0.0
4 地域支援事業費	184,384,000	179,667,064	0	4,716,936	97.4
5 基金積立金	64,117,000	64,095,461	0	21,539	100.0
6 諸支出金	6,826,000	6,331,854	0	494,146	92.8
7 予備費	3,723,000	0	0	3,723,000	0.0
計	4,744,760,000	4,696,046,749	0	48,713,251	99.0

○主な増減（前年度比）

科目等	事業名	増減額（円）
基金積立金 介護給付費準備基金積立金 積立金	介護給付費準備基金事業	△ 42,380,900

○不用額の主な内訳

科目等	事業名	不用額（円）
保険給付費 介護サービス等諸費 介護サービス等給付費	介護サービス等給付事業	36,180,780

（５）組合立国保成東病院事業清算事務特別会計

（単位：円、％）

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支額 A－B＝C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支額 C－D
元 年 度	191,657,522	161,686,927	29,970,595	0	29,970,595
30 年 度	211,525,808	161,695,532	49,830,276	0	49,830,276
比 較 増 減	△ 19,868,286	△ 8,605	△ 19,859,681	0	△ 19,859,681
増 減 率	△ 9.4	0.0	△ 39.9	－	△ 39.9

歳入

（単位：円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 分 担 金 及 び 負 担 金	51,872,000	51,872,987	51,872,987	0	0	100.0
2 繰 入 金	89,813,000	89,812,106	89,812,106	0	0	100.0
3 繰 越 金	49,830,000	49,830,276	49,830,276	0	0	100.0
4 諸 収 入	152,000	1,936,356	142,153	522,246	1,271,957	7.3
計	191,667,000	193,451,725	191,657,522	522,246	1,271,957	99.1

○主な増減（前年度比）

科目等	増減額（円）
繰越金 繰越金 繰越金 繰越金	△ 9,293,576

○不納欠損額の内訳

科目等	不納欠損額（円）
諸収入 雑入 雑入 未収金	522,246

○収入未済額の内訳

科目等	収入未済額(円)
諸収入 雑入 雑入 未収金	1,271,957

歳出

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 組合立国保成東病院 事業清算管理費	100,000	0	0	100,000	0.0
2 組合立国保成東病院 事業清算費	8,000	1,834	0	6,166	22.9
3 公 債 費	161,686,000	161,685,093	0	907	100.0
4 予 備 費	29,873,000	0	0	29,873,000	0.0
計	191,667,000	161,686,927	0	29,980,073	84.4

(6) 地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計

(単位:円、%)

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支額 A-B=C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支額 C-D
元 年 度	123,244,772	123,244,772	0	0	0
30 年 度	123,297,132	123,297,132	0	0	0
比 較 増 減	△ 52,360	△ 52,360	0	0	0
増 減 率	0.0	0.0	-	-	-

歳入

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 市 債	50,000,000	50,000,000	50,000,000	0	0	100.0
2 諸 収 入	73,270,000	73,244,772	73,244,772	0	0	100.0
計	123,270,000	123,244,772	123,244,772	0	0	100.0

歳出

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 貸 付 金	50,000,000	50,000,000	0	0	100.0
2 公 債 費	73,270,000	73,244,772	0	25,228	100.0
計	123,270,000	123,244,772	0	25,228	100.0

(7) 農業集落排水事業特別会計

(単位:円、%)

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支額 A-B=C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支額 C-D
元 年 度	286,936,113	285,529,206	1,406,907	0	1,406,907
30 年 度	277,116,382	264,946,839	12,169,543	0	12,169,543
比 較 増 減	9,819,731	20,582,367	△ 10,762,636	0	△ 10,762,636
増 減 率	3.5	7.8	△ 88.4	-	△ 88.4

歳入

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 分 担 金 及 び 負 担 金	562,000	655,000	500,000	0	155,000	76.3
2 使 用 料 及 び 手 数 料	46,386,000	48,166,343	45,727,008	0	2,439,335	94.9
4 繰 入 金	228,120,000	227,800,500	227,800,500	0	0	100.0
5 繰 越 金	12,169,040	12,169,543	12,169,543	0	0	100.0
6 諸 収 入	768,000	739,062	739,062	0	0	100.0
計	288,005,040	289,530,448	286,936,113	0	2,594,335	99.1

○主な増減（前年度比）

科目等	増減額（円）
繰越金 繰越金 繰越金 繰越金	△ 1,806,169

○収入未済額の内訳

科目等	収入未済額（円）
分 担 金 及 び 負 担 金	
分 担 金 農業集落排水事業分 担 金 受 益 者 分 担 金 (滞 納 繰 越 分)	155,000
使 用 料 及 び 手 数 料	
使 用 料 農業集落排水使用料 農業集落排水使用料 (現 年 分)	1,068,275
使 用 料 農業集落排水使用料 農業集落排水使用料 (滞 納 繰 越 分)	1,371,600

歳出

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総 務 費	11,239,500	11,113,768	0	125,732	98.9
2 事 業 費	92,246,040	90,217,160	0	2,028,880	97.8
3 公 債 費	184,200,000	184,198,278	0	1,722	100.0
4 予 備 費	319,500	0	0	319,500	0.0
計	288,005,040	285,529,206	0	2,475,834	99.1

○主な増減（前年度比）

科目等	事業名	増減額(円)
事業費 維持管理費 維持管理費	施設維持管理事業（繰越明許）	10,975,080

○不用額の主な内訳

科目等	事業名	不用額(円)
事業費 維持管理費 維持管理費	施設維持管理事業	1,419,920

3 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地

(単位:㎡)

区 分			前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	庁 舎		16,862	0	16,862
	その他の行政機関	警察・消防施設	536	0	536
		その他の施設	73	0	73
	公共用財産	学校	392,209	△ 7,509	384,700
		公営住宅	9,759	0	9,759
		公園	669,897	278	670,175
		その他の施設	571,733	5,488	577,221
	普 通 財 産		213,910	5,379	219,289
計		1,874,979	3,636	1,878,615	

イ 建物

(単位:㎡)

（単位：千円）

区 分			前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	庁 舎		8,557	0	8,557
	そ の 他 の 行 政 機 関	警察・消防施設	140	0	140
		その他の施設	0	0	0
	公 共 用 財 産	学校	115,128	△ 3,179	111,949
		公営住宅	7,794	0	7,794
		公園	4,276	0	4,276
		その他の施設	70,046	2,405	72,451
	普 通 財 産		2,011	886	2,897
計		207,952	112	208,064	

ウ 山林

(単位:㎡)

土地の権利の区分	面 積			立木の推定蓄積量		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
所有	18,613		18,613	217		217

エ 無体財産権

(単位:件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
著作権	1	0	1
商標権	1	0	1
計	2	0	2

オ 有価証券

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
(株)ベイエフエム	850	0	850
千葉県レクリエーション都市開発(株)	20,000	0	20,000
計	20,850	0	20,850

カ 出資による権利

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
千葉県農業信用基金協会	7,930	0	7,930
(公社)千葉県畜産協会	360	0	360
九十九里地域水道企業団	1,617,161	0	1,617,161
山武郡市広域水道企業団	52,582	0	52,582
山武市水道事業	709,435	0	709,435
千葉園芸プラスチック加工(株)	500	0	500
千葉県信用保証協会	7,479	0	7,479
(公財)千葉県消防協会	1,373	0	1,373
(公財)ちば国際コンベンションビューロー	2,300	0	2,300
(公財)千葉県暴力団追放県民会議	3,233	0	3,233
(公財)千葉ヘルス財団	2,029	0	2,029
地方公共団体金融機構	1,515	0	1,515
地方独立行政法人さんむ医療センター	695,945	707,314	1,403,259
(一財)砂防フロンティア整備推進機構	100	0	100
(一財)千葉県漁業振興基金	16,100	0	16,100
(公財)千葉県下水道公社	4,000	0	4,000
(公財)千葉県動物保護管理協会	652	0	652
(公財)千葉県建設技術センター	3,600	0	3,600
(公財)千葉県教育振興財団	4,754	0	4,754
(公財)成田空港周辺地域共生財団	225,818	25,125	250,943
千葉県漁業信用基金協会	50	0	50
計	3,356,916	732,439	4,089,355

(2) 物品

(単位:台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
普通乗用自動車	10	0	1	9
小型乗用自動車	11	1	2	10
普通貨物自動車	0	0	0	0
小型貨物自動車	17	0	0	17
軽乗用自動車	20	1	1	20
軽貨物自動車	40	0	0	40
乗合自動車	14	2	2	14
特殊用途自動車	4	0	0	4
消防自動車	55	4	5	54
大型特殊自動車	2	0	0	2
小型特殊自動車	4	0	0	4
計	177	8	11	174

(3) 債権

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地方独立行政法人さんむ困療センター長期貸付金	192,206	△ 22,909	169,297
医学生等奨学金及び修学一時金	62,200	7,200	69,400
看護学生奨学金	122,393	6,100	128,493
土地賃貸借預託金	37,623	0	37,623
計	414,422	△ 9,609	404,813

(4) 基金

(単位: 円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	有価証券	3,696,112,936	△ 613,990,321	3,082,122,615
	現金	2,105,909,571	86,576,848	2,192,486,419
減債基金	有価証券	1,682,100,977	△ 133,309,744	1,548,791,233
	現金	958,276,576	143,588,394	1,101,864,970
ふるさと創生基金	有価証券	92,757,379	△ 14,562,960	78,194,419
	現金	53,237,588	2,318,629	55,556,217
教育施設等整備基金	有価証券	669,345,582	△ 81,347,793	587,997,789
	現金	381,737,702	36,256,692	417,994,394
福祉基金	有価証券	365,042,510	△ 33,581,359	331,461,151
	現金	231,295,188	27,344,293	258,639,481
公共下水道等整備基金	有価証券	210,221,144	△ 25,882,082	184,339,062
	現金	119,784,572	11,830,752	131,615,324
公共施設整備基金	有価証券	1,457,086,119	△ 167,520,051	1,289,566,068
	現金	830,022,387	87,316,576	917,338,963
庁舎建設基金	有価証券	444,771,085	△ 35,468,411	409,302,674
	現金	253,483,513	38,186,626	291,670,139
松尾台工業団地公共施設整備基金	現金	20,323,779	4,142	20,327,921
松尾台工業団地污水处理施設整備基金	現金	112,325,965	3,311,448	115,637,413
地域振興基金	有価証券	1,823,482,872	△ 148,393,507	1,675,089,365
	現金	1,038,737,929	152,413,818	1,191,151,747
土地開発基金	現金	350,313,522	70,254	350,383,776
ふるさとさんむ応援基金	有価証券	27,140,799	5,338,073	32,478,872
	現金	15,729,287	7,419,137	23,148,424
医学生及び看護学生奨学金等基金	現金	243,486,293	△ 19,225,072	224,261,221
奨学資金貸付基金	貸付金	17,820,000	3,060,000	20,880,000
	現金	82,411,723	△ 3,051,996	79,359,727
災害復旧復興基金	有価証券	149,405,489	△ 71,281,845	78,123,644
	現金	84,696,162	△ 29,139,945	55,556,217
東日本大震災復興交付金基金	現金	80,784,039	△ 80,599,116	184,923
「がんばろう!千葉」東日本大震災復興基金	現金	64,657,569	△ 536,268	64,121,301
航空機騒音対策地域振興基金	現金	11,355,468	57,150,110	68,505,578
共同利用施設太陽光発電設備維持管理基金	現金	1,466,525	323,652	1,790,177
東京オリンピック・パラリンピック記念基金	現金	16,321,401	△ 973,339	15,348,062
森林環境譲与税基金	現金		3,719,100	3,719,100
国民健康保険財政調整基金	現金	780,115,407	39,463,965	819,579,372
国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金	貸付金	1,294,000	△ 540,000	754,000
	現金	8,750,595	540,084	9,290,679
国保日向診療所財政調整基金	現金	44,935,949	△ 12,785,857	32,150,092
介護給付費準備基金	現金	518,928,422	64,095,461	583,023,883
計		19,045,668,024	△ 701,861,612	18,343,806,412

※有価証券の年度末現在高については、購入時の価格を計上してあります。

基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

- (1) 土地開発基金
- (2) 松尾台工業団地公共施設整備基金
- (3) 奨学資金貸付基金
- (4) 国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金

第2 審査の期間

令和2年6月10日から8月25日

第3 審査の方法

令和元年度山武市の基金運用状況審査にあたっては、基金の運用状況を示す書類について、関係証書類と計数を精査照合し、関係職員の説明を聴取するとともに、例月現金出納検査も参考に審査を実施しました。

第4 審査の結果及び意見

審査の結果、基金の運用は適正かつ効率的に行われており、また、係数は正確であると認められました。

なお、基金運用は安全かつ有利な方法を常に心がけるよう要望します。

第5 基金の運用状況

(1) 土地開発基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増	決算年度中減	決算年度末現在高
現 金	350,313,522	70,254	0	350,383,776
土 地	(0㎡) 0			(0㎡) 0
合 計	350,313,522	70,254	0	350,383,776

預金利子

70,254円

(2) 松尾台工業団地公共施設整備基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増	決算年度中減	決算年度末現在高
現 金	20,323,779	4,142	0	20,327,921
合 計	20,323,779	4,142	0	20,327,921

預金利子 4,142円

(3) 奨学資金貸付基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	貸付高	償還高	決算年度末現在高
貸 付 金	17,820,000	4,740,000	1,680,000	20,880,000
現 金	82,411,723			79,359,727
合 計	100,231,723			100,239,727

預金利子 8,004円

(4) 国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金

(単位:円)

（単位：円）

区 分			前年度末現在高	貸付高	償還高	決算年度末現在高
貸付金	高額療養費資金	件 数	5件	25件	26件	4件
		金 額	1,294,000	3,920,760	4,460,760	754,000
	出 産 費 資 金	件 数	0件	0件	0件	0件
		金 額	0	0	0	0
	計	件 数	5件	25件	26件	4件
		金 額	1,294,000	3,920,760	4,460,760	754,000
現 金			8,750,595			9,290,679
合 計			10,044,595			10,044,679

預金利子 84円

公 営 企 業 会 計

山 監 第 35 号
令和 2 年 8 月 25 日

山武市長 松 下 浩 明 様

山武市監査委員 野 島 暉 通

山武市監査委員 穴 倉 弘 康

令和元年度山武市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により審査を求められた令和元年度山武市水道事業会計決算について審査した結果、その意見書を次のとおり提出します。

目 次

公営企業会計決算審査意見書

第 1	審査の対象・・・・・・・・・・・・・・・・	5 3
第 2	審査の期間・・・・・・・・・・・・・・・・	5 3
第 3	審査の方法・・・・・・・・・・・・・・・・	5 3
第 4	審査の結果・・・・・・・・・・・・・・・・	5 3
第 5	審査の意見・・・・・・・・・・・・・・・・	5 3
第 6	事業概要・・・・・・・・・・・・・・・・	5 4
1	業務実績・・・・・・・・・・・・・・・・	5 4
2	執行状況・・・・・・・・・・・・・・・・	5 5
3	損益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・	5 6
4	貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・	5 7
5	キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・	5 8

公営企業会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

山武市水道事業会計

第 2 審査の期間

令和 2 年 6 月 10 日から 8 月 25 日

第 3 審査の方法

令和元年度山武市の公営企業会計決算審査にあたっては、決算報告書、財務諸表及び付属書類が関係法令に基づいて作成され、その計数は正確であるか、また財政状態及び経営成績が明瞭に表示されているかどうかを、関係書類の精査照合及び関係職員からの説明聴取、並びに例月現金出納検査の結果も踏まえ、審査を実施しました。

第 4 審査の結果

審査に付された山武市水道事業会計の決算報告書、財務諸表及び付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められました。

第 5 審査の意見

当年度の収支状況として、水道事業収益は 398,982,810 円、水道事業費用は 345,379,632 円、当期純利益は 53,603,178 円となっています。

前年度と比較すると、水道事業収益は△26,037,424 円（△6.1%）、水道事業費用は、△809,528 円（△0.2%）の減額となっています。また、給水人口は 7,529 人で前年度と比べ 21 人（0.3%）、給水戸数は 2,799 戸で前年度と比べ 59 戸（2.2%）増加しています。

経営状態を各指標から審査したところ、経常収支比率は 115.5%で前年度から 7.3 ポイント減少し、営業収支比率は 42.3%で前年度と同様でした。なお経常収益の約 7 割を一般会計の繰出金等の営業外収益で補っている状況となっています。

未収金の取扱いでは、平成 28 年度水道料金が、所在不明者分として回収不能であることを理由に不納欠損処分されています。私法上の債権である水道料金は、債権放棄の手続きを行わない限り、債権は存続しますので、適切な債権管理に努めてください。

今後も配水施設の安全性や維持管理に関する費用、企業債の元利償還金返済など財政負担の増加が見込まれ、経営環境は益々厳しさを増していくものと予想されます。コスト意識の徹底と経費節減を図るとともに、将来にわたり安定した事業運営を行うために、財政基盤の強化に努めるよう切に望みます。

第6 事業概要

1 業務実績

区 分	単 位	令和元年度	平成30年度	増 減	増減率 (%)
給 水 人 口	人	7,529	7,508	21	0.3
給 水 戸 数	戸	2,799	2,740	59	2.2
年 間 配 水 量	m ³	623,360	620,370	2,990	0.5
年 間 有 収 水 量	m ³	574,914	578,043	△ 3,129	△ 0.5
一 日 平 均 配 水 量	m ³	1,703	1,700	3	0.2
一 日 最 大 配 水 量	m ³	2,099	2,279	△ 180	△ 7.9
有 収 率 ※1	%	92.2	93.2	△ 1.0	△ 1.1
負 荷 率	%	81.1	74.6	6.5	8.7
施 設 利 用 率 ※2	%	51.5	51.4	0.1	0.2
最 大 稼 働 率	%	63.5	68.9	△ 5.4	△ 7.8

※1 有収率は年間有収水量を年間配水量で除した指標で、料金対象となった水量と配水した水量との比較です。100%に近いほど良いとされ、乖離がある場合は配水管の漏水等が考えられます。

※2 施設利用率は1日平均配水量を1日配水能力で除したものです。また最大稼働率は、1日最大配水量を1日配水能力で除したものです。施設利用率が低い原因が負荷率ではなく最大稼働率が低いことに起因する場合は、一部の施設が遊休状態にあり、投資が過大であることを示しています。

2 執行状況

ア 収益的収入及び支出

収 入

(単位:円(税抜)、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	増減率
水 道 事 業 収 益	398,982,810	425,020,234	△ 26,037,424	△ 6.1
営 業 収 益	126,198,693	125,167,383	1,031,310	0.8
営 業 外 収 益	272,784,117	299,852,851	△ 27,068,734	△ 9.0

○主な増減（前年度比）

科目等	増減額(円)
営業収益 給水収益 他会計負担金	1,298,000
営業外収益 他会計補助金 他会計補助金	△ 6,772,000
営業外収益 補助金 補助金	△ 16,974,000

支 出

(単位:円(税抜)、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	増減率
水 道 事 業 費 用	345,379,632	346,189,160	△ 809,528	△ 0.2
営 業 費 用	298,360,125	295,734,179	2,625,946	0.9
営 業 外 費 用	47,019,507	50,454,981	△ 3,435,474	△ 6.8
特 別 損 失	0	0	0	—

○主な増減（前年度比）

科目等	増減額(円)
営業外費用 支払利息及び企業債取扱諸費 企業債利息	△ 3,435,474

イ 資本的収入及び支出

収 入

(単位:円(税込)、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	増減率
資 本 的 収 入	6,472,950	8,931,600	△ 2,458,650	△ 27.5
給水申込加入金	6,472,950	8,931,600	△ 2,458,650	△ 27.5
その他資本収入	0	0	0	—

○主な増減（前年度比）

科目等	増減額(円)
給水申込加入金 給水申込加入金	△ 2,458,650

支 出 (単位:円(税込)、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	増減率
資 本 的 支 出	192,495,345	243,215,042	△ 50,719,697	△ 20.9
建 設 改 良 費	6,637,046	60,792,217	△ 54,155,171	△ 89.1
企 業 債 償 還 金	185,858,299	182,422,825	3,435,474	1.9

○主な増減（前年度比）

科目等	増減額(円)
建設改良費 改良施設費	△ 47,124,798
企業債償還金 企業債償還金 企業債償還金	3,435,474

3 損益計算書

(単位:円(税抜)、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	増 減	増減率
総 収 益	営 業 収 益	126,198,693	125,167,383	1,031,310	0.8
	営 業 外 収 益	272,784,117	299,852,851	△ 27,068,734	△ 9.0
	計	398,982,810	425,020,234	△ 26,037,424	△ 6.1
総 費 用	営 業 費 用	298,360,125	295,734,179	2,625,946	0.9
	営 業 外 費 用	47,019,507	50,454,981	△ 3,435,474	△ 6.8
	特 別 損 失	0	0	0	—
	計	345,379,632	346,189,160	△ 809,528	△ 0.2
純 利 益		53,603,178	78,831,074	△ 25,227,896	△ 32.0
営 業 収 支 比 率 ※3		42.3	42.3	△ 0.0	△ 0.1
経 常 収 支 比 率 ※4		115.5	122.8	△ 7.3	△ 5.9

※₃ 営業収支比率は、営業収益を営業費用で除した指標で、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示しています。

※₄ この場合における経常収支比率は、経常収益を経常費用で除した指標で、生産性を示しており、100%以上が健全とされています。

4 貸借対照表

(単位:円(税抜)、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	増 減	増減率
資 産	固 定 資 産	4,773,072,641	4,962,165,700	△ 189,093,059	△ 3.8
	流 動 資 産	1,408,026,817	1,416,607,113	△ 8,580,296	△ 0.6
合 計		6,181,099,458	6,378,772,813	△ 197,673,355	△ 3.1
負 債	固 定 負 債	2,173,711,998	2,363,071,900	△ 189,359,902	△ 8.0
	流 動 負 債	219,213,898	212,239,297	6,974,601	3.3
	繰 延 収 益	1,903,461,577	1,978,307,809	△ 74,846,232	△ 3.8
	計	4,296,387,473	4,553,619,006	△ 257,231,533	△ 5.6
資 本	資 本 金	1,307,406,409	1,228,575,335	78,831,074	6.4
	剰 余 金	577,305,576	596,578,472	△ 19,272,896	△ 3.2
	計	1,884,711,985	1,825,153,807	59,558,178	3.3
負 債 ・ 資 本 合 計		6,181,099,458	6,378,772,813	△ 197,673,355	△ 3.1

5 キャッシュ・フロー計算書

区 分	金 額 (単位:円)
業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	53,603,178
減価償却費	195,346,596
賞与引当金の増減額	338,971
長期前受金戻入額	△ 74,846,232
受取利息及び受取配当金	△ 411,561
支払利息	47,019,507
未収金の増減額	1,844,777
未払金の増減額	3,156,375
その他流動負債の増減額	△ 22,348
たな卸資産の増減額	2,519
小計	226,031,782
利息及び配当金の受取額	411,561
利息の支払額	△ 47,019,507
業務活動によるキャッシュ・フロー	179,423,836
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 6,253,537
給水申込加入金による収入	5,955,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 298,537
財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の企業債償還による支出	△ 185,858,299
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 185,858,299
資金増加額(又は減少額)	△ 6,733,000
資金期首残高	1,400,862,999
資金期末残高	1,394,129,999